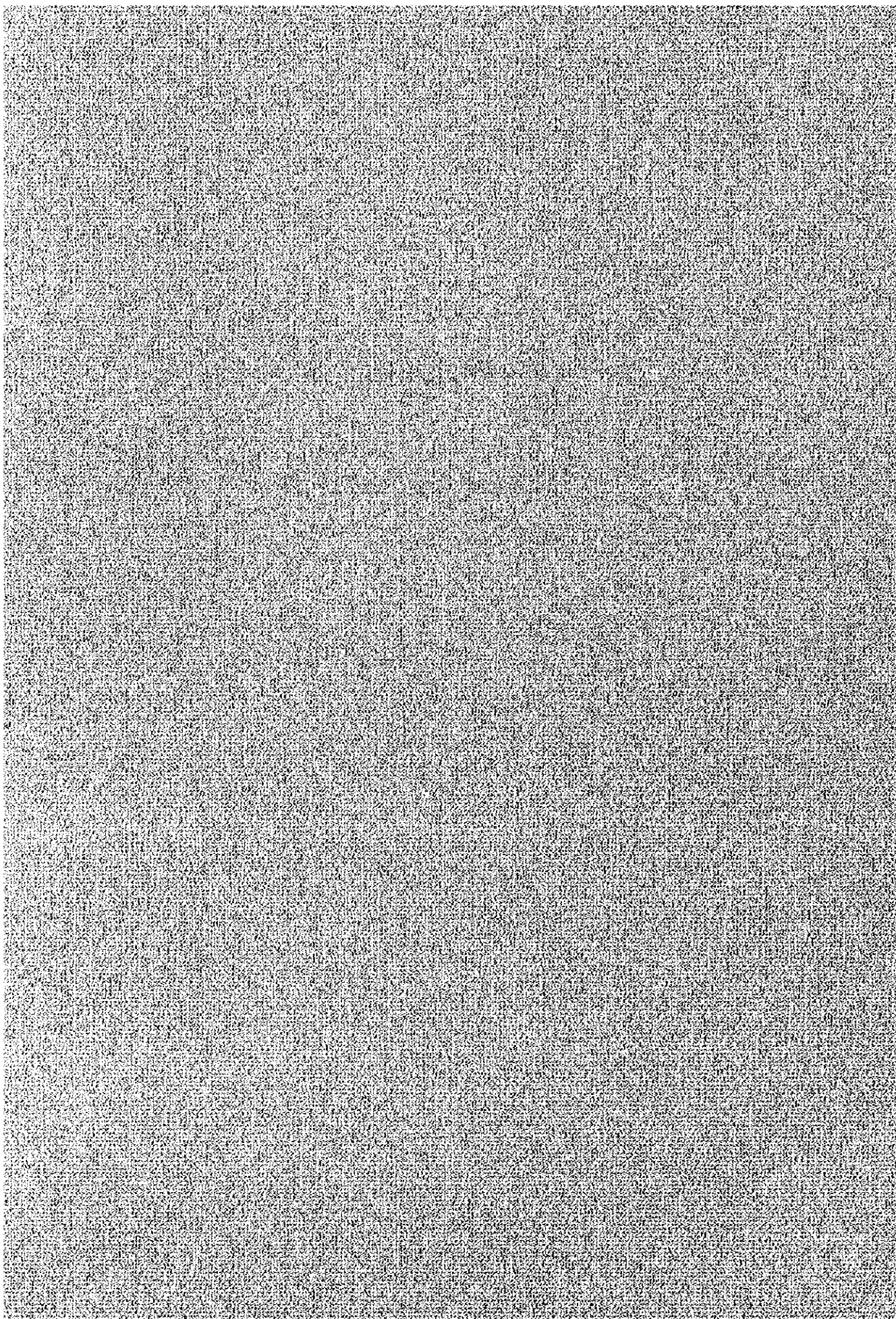


# コンケン職業訓練センター



## 目 次

第1章		1
1.1.	はじめに	106
1.2.	政府の雇用政策	106
第2章		
2.1.	コンケン職業訓練センターの歴史	108
2.2.	訓練内容	112
2.3.	対象技能	113
2.4.	訓練生の選考基準	117
2.5.	コンケン職業訓練センターの活動内容（1979—1988年）	121
第3章		
3.1.	コンケン職業訓練センターの訓練実績	137
3.2.	地方における技能需要変化へのコンケン職業訓練センターの対応	146
3.3.	新規応募者、訓練生、終了生、指導員、地方企業に対する 面接結果	149
第4章		
4.1.	熟練労働者に対する地方需要	160
4.2.	東北タイにおける労働事情	160
4.3.	コンケン職業訓練センターの訓練生に対する就職機会	160
4.4.	コンケン職業訓練センターと労働市場の傾向	164
4.5.	労働需要と訓練生の反応	165
第5章		
5.1.	コンケン職業訓練センターの管理・運営	166
第6章		
6.1.	コンケン職業訓練センターの社会・経済的影響	169
第7章		
7.1.	タイ開発の立場からみた評価及び提言	175
7.2.	日タイ協力の立場からみた評価及び提言	179

## 別 紙

1. タイ東北部職業訓練センター設立に対する日本政府援助に関する予備的提案
2. コンケン職業訓練センター（K I S D）における調査日程
3. ヒアリング対象者リスト
4. 参考統計
5. 語 解

図表リスト

表	頁
2-1 図及び地域職業訓練センター一覧表	110
2-2 コンケン職業訓練センターにおける就職前訓練の構成及び規模	114
2-3 訓練目標	115
2-4 16県労働事務所(コンケン県を除く)の割当てによる訓練生数	118
2-5 その他機関からの割当てによる訓練生数	119
2-6 コンケン職業訓練センターの就職前訓練課程	120
2-7 就職前訓練の年次別応募者数及び訓練生数	122
2-8 年次別・課程別就職前訓練生数	123
2-9 工場内訓練用に対する協力企業の所在地	125
2-10 年次別・課程別技能向上訓練生数	127
2-11 年次別・課程別農村巡回職業訓練生数	131
2-12 年次別・県別農村巡回職業訓練	132
2-13 年次別・課程別非技術分野訓練生数	133
2-14 県別非技術分野訓練生数(人気3課程について), 1987年	135
2-15 コンケン職業訓練センター終了生数(累計)	136
3-1 コンケン職業訓練センターの登録枠別就職前訓練生(1988年)	139
3-2 課程別訓練期間(1988年)	143
3-3 訓練型式別コンケン職業訓練センターの登録枠	147
3-4 課程別農村巡回職業訓練生数(1988年)	148
3-5 就職前訓練上位人気6課程への応募者数	149
3-6 面談した応募者の希望訓練課程	151
3-7 面談した終了生の概要	155
4-1 年次別・地域別企業数及び従業員数	161
4-2 コンケン職業訓練センター終了生の就職機会	162
4-3 主要4課程における終了生の雇用状況	162
4-4 主要4課程の訓練生数	163
4-5 終了生の就職地	163
4-6 地元企業の労働需要に対する終了生の見方	164

6-1	コンケン職業訓練センター採用枠に対する応募者数の割合	170
6-2	コンケン職業訓練センター課程別就職前訓練採用枠に対する応募者数の割合 (1988年6月)	170
6-3	地域別労働力構成、1986年	171
6-4	東北タイの労働力構成	172
6-5	コンケン職業訓練センターのアンケート調査時(1986年)に職を得て いた終了生の業務内容	173
図2-1	技能向上訓練における課程数の経年変化	129

## 調査チーム

### 1. 薮田仁一郎

国際開発センター 主任研究員

### 2. ロブクン・プタラポーン (Ms.)

チュラロンコン大学社会調査研究所

### 3. ラタナ・ジャルベンジャ (Ms.)

チュラロンコン大学社会調査研究所

## 第 1 章

### 1.1. はじめに

今日のタイ国は、新興工業国の一つとして、世界経済システムに参入しようとしている。これは農業部門が内外市場の諸条件に合わせて何等かの変化をしなければならないことを意味する。すなわち、未熟練労働力は熟練、それが出来ない時は半熟練の程度迄に開発し、工業部門に引き継ぐことが出来る体制にしておく必要がある。既に 1960 年以来、内務省労働局は特定のハンディを持つ人々を対象とする幾つかの訓練事業を運営してきた。この事業は 1969 年に、より重要な形をとるようになった。成長する工業部門のため労働年齢に達した若者をもっとたやすく提供するための国家技能開発計画の創設である。この計画は、1975 年に、UNDP、アジア開発銀行、イスラエル政府の出資により、更に多くの地方都市（ラチャブリ、チョンブリ、ランパン）へと拡大されるようになった。

これに続いたのが、1979 年のタイ国と日本の両政府間協力に基づく、コンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD) である

### 1.2. 政府の雇用政策

「... タイ経済は、国内的な変化、並びに、世界経済の変化にどのように対応すべきかの問題に直面している。現在の経済構造及びその成長率は共に、既存労働力を完全に生かすことが出来ないという今迄見られなかった傾向が生じている。更に、今迄、大量の労働力を吸収していた農業部門は、土地拡大の限界、農業労働力が漸次、他部門へ流れて行くこと、といった問題を既に抱え始めている。これが結果として、完全失業及び季節的失業の主源泉となっている。」

スノー・ウナクル博士の「雇用の方向と政策」に関するセミナー（タイ政府国家経済社会開発庁主催、1983 年 6 月）の席の上記の報告は、新興工業国の間に存在する過渡期の「人と仕事」の諸問題を明らかに表している。第 6 次経済・社会開発計画は緊急の労働力不足に直面する社会の発展に重点を置いたものであるが、この計画に於いて主要 4 施策からなる品質及び技能の開発計画が生まれた。主要 4 施策とは、教育・開発と訓練、健康増進、道徳と文化の発展、そして労働力の管理・開発に就いてのものである。労働力の管理・開発は、熟練労働力を生み出すことで技能需要をみたし、失業の問題を緩和することを目指している。これは、社会の安全、公共福祉、技能の標準化を含む、より効率の良い人的資源の開発と管理を意味する。



第6次開発計画は、当面の諸問題の解決と共に中長期的発展の見地から、2つの目標を掲げている。すなわち、少なくとも390万人の新規参入労働力を吸収するに必要な経済成長率5%の維持及び国民生活の質の改善である。

労働力の管理・開発計画はその目的を果たすためのものである。現在、東北タイで運営され17県の住民に短期の訓練機会を供しているKISDをはじめとする各種の教育、訓練機関の相互間の協力が一層求められている。その意味で、このKISDは、国の経済政策と地元の問題解決との間をつなぐエージェントとしての役割を担っている。

## 第 2 章

### 2.1. コンケン職業訓練センターの歴史

第 3 次国家開発計画最終年にあたる 1976 年、労働省は、第 4 次国家開発計画の一環として労働力開発事業計画を国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB) に提出した。そのひとつの主眼は、国内各地に技能開発研修所を設立することであった。

事業目的としては下記の 6 つが挙げられている。

1. 就職前段階における人材開発の促進
2. 既存技能水準の向上
3. 技能開発活動への民間企業参加の奨励
4. 労働力需要の内容に合致した技能開発の促進
5. 一定基準に基づく技能検定のための施設整備
6. 貧困地域及び治安上の問題地域における収入向上及び雇用促進を図るための人材開発

閣議決定により、下記を理由としての計画が第 4 次国家開発計画に加えられることとなった。

1. 短期職業訓練は、経済問題と社会問題を同時に解決するのに役立つ。学校に行っていない多くの若者が訓練を受け職業を身につける機会を得る。
2. 未熟練労働者の技能水準向上により労働争議の緩和に資する。
3. 失業と犯罪の事件が減少する。
4. 熟練労働者の提供により、企業活動の拡大を支援する。
5. 工業投資基盤としての熟練労働力を形成する。

一方、地方の開発がタイ王国政府にとり重要関心事となりつつあった。1970 年代の国民経済は年率 7.2% で成長してきたが、先進地域と後進地域間の所得格差は、広がる一方であった。このため、地方から都市地域への未熟練労働力の流入、特にバンコックへの流入が続き、こうした労働力は必ずしも直接生産活動につながらない不安定ないし低収入の雇用に殆どが吸収されていた。タイ国 6 地域のなかで東北地方は最も貧しく人口増圧力の最も大きい地域である。

1969 年バンコックで国営技能開発研究所 (NISD) が設立されてから、労働局は地域レベルの技能開発研究所の開発に着手し、各地方に 1 ないし 2ヶ所が設置さ

れた。中部タイはラチャブリ、北タイはランパン、東北タイはコンケン、南タイはソククラがそれぞれ当初の拠点となった。そして、1980年代に入り、中部タイにはチョンブリ、北タイにはナコンサワンが追加され、東北タイではウボンラチャタニが事業開始準備中、そしてスラタンで南タイ第2の拠点が計画中である。(表2-1参照)

東北タイの技能開発研修所の立地として、コンケンが選ばれたのは、コンケンが工業、商業、行政すべてに関する東北タイの中心地となっているからである。

タイ政府労働局は日本政府に、この技能開発研修所の設置に対する協力を要請した。1977年2月7日、両国政府間で協力が合意された。協力内容は(1)無償資金協力と(2)技術協力からなる。

表2-1 国及び地域職業訓練センター一覧表

	地方の技能開発研究所							計
	国立技能開発研究所	ラチャブリ	チョンブリ	ランバン	コンケン	ソククラ	ナコン サワン	
設立年	1969	1976	1977	1977	1979	1980	1982	
卒業生 <sup>1)</sup>								
計	6,245	1,873	1,870	1,635	1,532	1,366	1,009	15,550
就職前訓練	1,458	373	354	394	485	262	187	3,513
技能向上訓練	2,121	800	830	544	322	392	412	3,300
実地訓練・農村巡回職業訓練	682	258	268	347	441	194	170	2,360
非技術分野訓練	1,984	442	418	350	284	538	240	4,256
協力機関	UNDP	UNDP	UNDP	UNDP	JICA	GTZ	UNDP	
	ILO	ILO	ILO	ILO			ILO	
		ADB	ADB	ADB				

資料出所：労働局国立技能開発研究所

注1) 自1984年10月 至1985年9月 人数

1. 無償資金協力 日本政府は訓練施設に対し無償資金協力を行った。7千万パーツが建物、3千万パーツが必要設備にあてられた。協力にあたり、1979年2月23日に式典が行われた。

2. 技術協力 第1期に追加設備用として約1千6百万パーツが供与された。更に4千万パーツが、4年間のコンケン職業訓練センターKhon Kaen Institute for Skill Development(K I S D)及び労働局職員の訓練に対して供与された。協力は1981年12月に終了した。

両国政府は、地元の条件に合うよう技能訓練を改善する必要に留意し協力は、1982年3月迄、延長された。とくに下記の4分野での日本人専門家が引き続き派遣された。すなわち、(1)テレビ・ラジオ修理、(2)配管及び衛生設備据付、(3)ディーゼル及びガソリンエンジン、(4)大工、である。

更に、K I S Dは、配管及び衛生設備据付に関する訓練計画を、1984年4月迄2年間、日本人専門家の支援を得て、拡大する旨を要請した。

日本人専門家は、訓練計画作成を支援するため、1979年から1984年迄K I S Dに駐在した。1984年以降、訓練カリキュラムは再度、検討され、K I S Dが東北タイ住民のニーズ及び地元の雇用条件の推移に適合し得るように調整された。

当初の事業計画は、1976年、労働局が東北タイに技能開発研修所を設立するにあたり日本政府の協力を得るために作成した別紙1に示されている。K I S Dの事業計画作成に際しては、文部省所管のコンケン大学やコンケン工業専門学校等の在コンケンの他教育・訓練機関に対する利点、特長を明らかにすることに留意が払われた。当時の調査によれば、上記等の既存機関は、体系立った講義により高度の教育を受けた人材を生むことは出来るが、こうした人材が、民間企業ですぐに使える技能に対する需要を満たしているかという点、そうではなかった。又、こうした機関は、通常の農村家庭では賄うことが出来ない相当額の授業料を要する点も指摘された。

こうして、経済的、地理的に恵まれない住民に対し、労働市場における競争力獲得の機会を提供するため、実用的で直ぐに利用出来る、そして短期間の技能訓練を主体としたK I S Dが企画されたのである。

また訓練を効果的かつ短期間に行うことが出来るよう、K I S Dは、雇用対応型技能基準(M E S)に基づく訓練方法が提案された。この基準は工場で実際に応用出来る技能を最小限に組み合わせたものである。

## 2.2. 訓練内容

職業訓練と技能検定が主要な活動である。

### 1. 職業訓練

K I S Dにより次の訓練事業が実施され、又、計画の段階にある。

- (1) 就職前訓練
- (2) 工場内訓練
- (3) 技能向上訓練
- (4) 非技術分野訓練
- (5) 農村巡回職業訓練

1.1. 就職前訓練 この訓練事業は、住民に対する労働力市場参加支援を目的とするものである。参加者の大半は、上級の学校に行かなかった貧しい16歳から25歳迄の若者である。この訓練の訓練生は、個人の用途としての備品の購入と追加支出用に300～600パーツ、実際の訓練と生計費として1ヶ月当たり1,000パーツの費用を自分で準備しなければならない。

1.2. 工場内訓練 工場内訓練には2つの型がある。

1.2.1. 実地訓練 就職前訓練の終了者は、工場で技能を改善し、実地の状況で作業する機会を与えられる。訓練生が当該工場スタッフの中でうまく仕事が出来たならば、多くの場合その工場でそのまま雇用機会を得ることになる。

1.2.2. 工場内の昇進訓練 この訓練は、企業内従業員のための訓練機会を提供するものである。当該企業はその従業員の技能向上に36から42時間を投入することとなる。

1.3. 技能向上訓練 この訓練は、既に働いている個人に技能向上と新技術修得の機会をあたえるものである。この機会は、通常、合計約40～70時間の夜間学級の形で提供される。

1.4. 非技術分野訓練 必要に応じて一般的な個別の業種の訓練課程が提供される。

1.5. 農村巡回職業訓練 治安上問題となりやすい国境地帯の住民のために巡回職業訓練が提供されている。県の労働事務所から42時間から60時間相当の分野ごとの訓練事業の要請が挙げられ、これに応じてK I S Dが訓練員を派遣するものである。

### 2. 技能検定

既に職をもつ個人に対し、国内及び国際的に労働需要の変化に対応する技能を修得する機会をあたえられる。これには2つの内容がある。

(1) 技能水準の検定と証明

(2) 技能競争

### 2.3. 対象技能

提案された訓練対象技能の分野構成は、其の他地方における技能開発研究所（I S D）の構成とよく似ている。すなわち、自動車修理、農機、薄板鋼の溶接、機器類、電気・電子、設計・建設である（詳細は表2-2参照）。東北タイに於いても自動車の使用は、道路が改善され、農機が導入されてから急速に増えてきた。また農村電化も、地方への電化製品の急速な普及を促進し、関連する修理技能の需要が予想されていた。コンケンをはじめとする地域中心都市の開発を積極的に進めようとする政府方針は、これら都市における建設需要の増加を意味するものであった。

訓練目標は、各々の業種ごとに作成された（表2-3参照）。その他地域のI S Dと同じく、K I S Dも、就職前訓練、技能向上訓練、非技術分野訓練を行うことから始まった。

表2-2 コンケン職業訓練センターにおける就職前訓練の構成及び規模

年 度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
自動車修理	15	30	34	32	32	28	32	32	36
ディーゼルエンジン	15	30	34	31	32	31	32	32	36
車体修理	-	-	44 <sup>1)</sup>	29	32	30	32	31	34
履 級 類	21	40	38	39	32	36	41	35	38
薄板・金属類	41	79	73	84	86	81	88	85	91
薄板鋼	-	15	10	-	-	-	-	-	-
鉛管類	-	-	19	20	30	26	26	27	22
機 器 類	10	28	22	28	27	29	39	29	26
一般整備	10	28	28	34	32	27	35	23	24
機械整備	-	10	18	-	29	30	29	29	30
電気・電子 配線・修理	21	48	59	63	62	59	53	64	64
冷蔵庫・空調修理	-	20	24	23	26	25	31	35	38
ラジオ・テレビ修理	-	-	21	24	24	28	40	37	44
設計・建設 大工	15	26	19	23	18	18	22	28	21
家具製造	16	26	18	29	24	29	26	28	24
石工	35	36	29	21	33	25	26	25	23
建築製図	-	-	-	-	-	-	21	20	19

資料出所：コンケン職業訓練センター  
注1) 車体修理と塗装



表2-3 訓練目標

工場	訓練課程	訓練目標	訓練生数
自動車	ガソリン エンジン	ガソリン エンジンの分解、組立とその他の作業を行う	15
	ディーゼルエンジン	ディーゼルエンジンの分解、組立とその他の作業を行う	15
	ジャージャー	電気系統を含む車体の維持管理を行う	15
	検査	自動車の簡単な検査を行う	15
農機	農耕機	農耕機の修理	10
	その他の機械	他の農機の修理	10
薄板鋼、溶接	薄板鋼	工場の簡単な作業を行う 薄板鋼、チエーシング薄板、自動車薄板と金属溶接	20
	電気溶接	下から、横からと上からの姿勢による電気溶接を行う	20
	ガス溶接	下から、横から、上からの姿勢によるガス溶接を行う	20
	鉛管	内部の配管	10
	レース	テーパリング、ねじ切り、偏心切り及びその他のレース作業を行う	20
機械	仕上げ、組立て	ジグ、工具と機械の簡単な組立を行う	20
	各種機械	穿孔機、セーパー、フライス盤、グラインダー、その他の作業を行う	10
	電気関係作業	内部配線を行う	20
電気、電子	電気設備	変圧機とモーターのコイルの修理	10
	ラジオ、テレビ	ラジオ、テレビの組立てと修理	10
	空調機	空調機、冷蔵庫、その他の家庭用電化製品の修理とサービスを行う	10

表2-3 訓練目標 (続き)

工場	訓練課程	訓練目標	訓練生数
建設	建設用大工	小規模の一般的な本造建築の簡単な建設作業を行う	10
	枠組用大工	足場造りのための組立と解体、枠組みの処理と組立を行う	10
	建具職	家具の製造と塗装	15
	左官工	補強剤、組立て、モルタル、セメント、石膏の壁、煉瓦、ブロック、タイル等の作業を行う	15
計			300

#### 2.4. 訓練生の選考基準

KISDの訓練生は、毎年、4月と11月にコンケン県の規則により選考される。採用には3つの経路がある。(表2-4と2-5参照)

1. 県 東北タイ各県の労働事務所は訓練事業に応募者を送る権利を有している。年間に120名から160名の割当てが各県均等に配分されるが、実際には、受入れ訓練生の数は各県労働事務所が要請した人数に基づいている。(表2-4参照)
2. 協力機関 いくつかの政府並びに政府以外の機関も又、年間120名から160名のこの事業の訓練生の選考に協力している。この機関としては、最高司令本部 (Supreme Command Headquarters)、タイ女子指導協会 (the Girls' Guide Association of Thailand)、地方行政局 (Department of Local Administration)、農地改革局 (the Agricultural Land Reform Office)、パールS. バック基金、治安上の問題地域に対する職業開発事業 (the Vocational Development Program for Sensitive Area)がある。(表2-5参照)
3. 一般応募 更に、訓練生は、上記の2経路を経ずに、直接、KISDに申請し公開募集による訓練課程に参加することが出来る。

表2-4 16県労働事務所（コンケン県を除く）の割当てによる訓練生数

年 度 県	1986		1987		1988	
	割当数	登録数	割当数	登録数	割当数	登録数
1. カラシン	4	4	7	8	5	4
2. チャイヤブーム	8	6	15	14	14	8
3. ナコンパノム	3	1	5	2	3	3
4. ナコンラチャシマ	11	10	39	18	21	16
5. プリラム	5	5	5	2	5	2
6. ムクダハン	9	6	5	5	7	7
7. マハサラカム	4	3	5	4	4	3
8. ヤソトン	5	5	4	1	8	1
9. ロイエット	5	5	4	4	4	3
10. ロエイ	3	2	3	2	4	3
11. シサケット	5	2	4	2	-	-
12. サコンナコン	6	6	5	5	9	7
13. スリン	4	3	3	2	4	3
14. ノンカイ	4	3	4	3	3	2
15. ウドンタニ	11	10	6	4	4	3
16. ウボンラチャタニ	4	4	8	2	7	2
計	91	75	122	78	102	66

表2-5 その他機関からの割当てによる訓練生数

年 度 割当の出所	1986'		1987'		1988'	
	割当数	登録数	割当数	登録数	割当数	登録数
1. 最高司令部 (予備)	10	6	10	8	10	7
2. コンケン農地改革 事務所	7	6	3	3	3	3
3. 治安上の問題地域のため の職業開発事業 (ロエイ県)	10	5	10	8	9	7
4. パールS. バック基金	2	2	4	6	3	5
5. 職業開発事業 (ムクダハン県)	5	4	2	2	3	3
6. 国防義勇軍志願者の 子息	10	9	10	9	10	8
7. 県工業事務所 (東北タイ)	-	-	4	4	-	-
8. 開発のための慈善基金	-	-	-	-	4	4
9. 東北タイ16県労働事務所 (コンケン県を除く)	91	75	122	79	102	66
小 計	135	107	161	118	144	103
K I S D (一般応募)	171	187	178	202	134	164
総 計	306	294	339	320	278	267

注：1. この資料は当該年度の第1期応募訓練生の数のみをカバーしている。

2. 割当は、各機関の要望により変わることもあるが、労働事務所割当て分は不変である。

表2-6 コンケン職業訓練センターの就職前訓練課程

訓練課程	必要最低学歴	訓練期間		
		KISD内訓練 (月)	工場内訓練 (月)	合計 (月数)
1. ガソリン エンジン	6級	6	2	8
2. ディーゼルエンジン	6級	6	2	8
3. 車体修理	6級	6	2	8
4. 農 機	6級	6	2	8
5. 薄板鋼溶接	6級	6	2	8
6. 鉛 管	6級	6	2	8
7. レース操作	9級	6	2	8
8. 一般整備	9級	6	2	8
9. 機械整備	9級	6	2	8
10. 電気配線・据付と 電気設備修理	9級	6	2	8
11. テレビ・ラジオ修理	9級	6	2	8
12. 冷蔵庫・空調機修理	9級	6	2	8
13. 大 工	6級	6	2	8
14. 家具製造	6級	6	2	8
15. 技術的石膏	6級	6	2	8
16. 建築設計図	9級	11	4	15
17. 家具塗装	6級	6	2	8

## 2.5. コンケン職業訓練センターの活動内容（1979～1988年）

### 1. 就職前訓練

1979年以来、この事業は、最も重要な活動であった。1979年から1988年にかけて、12,233名の応募者があったが、質の高い訓練を提供するため、この9年間の訓練生数は、4,301名、応募者の35.1%にとどまっている（表2-7）。なお、訓練生全員がこの訓練を終了しているわけではなく、中途退所したものや工場実習期間中に退所したものもある。（表2-7）

表2-7によれば、訓練完了前に退所した訓練生の割合は、13.4%から21.6%の間であり、9年間平均で14.2%であった。1979年から1987年間に、訓練生の83.7%（3,601名）がKISDを終了した。

この9年間に、2ヶ月の工場内訓練中に退所した訓練生の割合は、7.1%であった。これらの中途退所の理由は収入の必要が主なものである。KISDは訓練費は課していないが、訓練生にとっては食事その他の必需品のための資金が必要であった。実地訓練期間中の退所生は彼等が職を得たからである。

表2-8は1979年から1987年間の17課程の訓練生数を示している。最大の訓練課程は溶接工（ガス及び電気）及び電気工でそれぞれ、708名及び503名（全体の16.5%及び11.7%）を占めている。自動車修理課程は1981年の単年だけ開設、鋼板は1980年と1981年に開かれた。これら訓練は地元のニーズ、設備の整備度合、労働需要に応じて開設されたものである。

### 2. 工場内訓練

工場内実地訓練の大半は、コンケンで行われている（表2-9参照）。1984年と1988年のコンケン県の割合はそれぞれ、56.6%と57.3%となっている。上記以外の工場内訓練を提供する企業は東北タイの17県に散在していた。多くの訓練生が番組の工場内訓練として選んだのはコンケンであったが、その理由は次の通りである。

表2-7 就職前訓練の年次別応募者数及び訓練性数

年次	応募者数	訓練生 登録数	終了生の数		中途退所生の数	
			KISDに於ける 訓練課程	工場内 訓練	訓練課程 期間中	工場訓練 期間中
1979	1,843	199 (10.8)	167 (83.9)	150 (75.4)	31 (15.6)	18 (9.0)
1980	1,288	416 (32.3)	337 (81.0)	302 (72.6)	79 (19.0)	35 (8.4)
1981	922	490 (53.1)	413 (84.3)	365 (74.5)	77 (15.7)	48 (9.8)
1982	1,013	480 (47.4)	408 (85.0)	356 (74.2)	72 (15.0)	52 (10.8)
1983	1,203	519 (43.1)	407 (78.4)	333 (64.2)	112 (21.6)	74 (14.3)
1984	1,284	502 (39.1)	425 (84.7)	403 (80.3)	77 (15.3)	22 (4.4)
1985	1,804	574 (31.8)	475 (82.8)	447 (77.8)	99 (17.2)	28 (4.9)
1986	1,441	550 (38.2)	476 (86.5)	449 (81.6)	74 (13.4)	27 (4.9)
1987	1,440	571 (39.7)	470 (82.3)	-	-	-
合計	12,238	4,301 (35.1)	3,601 (83.7)	2,793 (64.9)	611 (14.2)	304 (7.1)
	$\bar{X}=1,360$	$\bar{X}=478$	$\bar{X}=400$	$\bar{X}=310$		

(2.1) コンケンには多くの工場と事務所があること。

(2.2) KISDに非常に近いため、指導教官の監督のための出入りが便利であること。

完全に教育課程を終了した訓練生の総数は2,793名で合計の64.9%であった。

(表2-7参照)



表2-8 年次別・課程別就職前訓練生数

教育課程	年										合 計									
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987											
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)								
1. ガソリン エンジン	15	9	30	23	34	21	32	22	32	25	28	25	33	26	36	27	271	203	×=30.1	(74.9)
2. ディーゼルエンジン	15	12	30	22	34	26	31	24	32	21	31	25	32	27	36	32	273	216		(79.1)
3. 機関修理	21	15	40	24	38	28	39	28	32	21	36	34	41	38	35	28	320	248		(77.5)
4. 車体修理	-	-	19	15	29	22	32	21	30	26	32	24	32	24	31	25	280	157		(75.5)
5. 自動車整備	-	-	25	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	17		(68.0)
6. アーク溶接及び ガス溶接	41	34	79	61	73	58	84	69	86	54	81	61	88	75	85	72	708	563		(79.5)
7. 薄板鋼	-	-	15	8	10	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	15		(60.0)
8. 配 管	-	-	-	-	19	16	20	13	30	19	26	18	26	19	27	19	170	117		(68.8)
9. レース操作	10	7	28	17	22	14	28	21	27	16	29	25	30	27	29	26	229	176		(76.9)
10. 板金整備	-	-	10	7	18	15	-	-	29	14	30	23	29	22	29	25	175	131		(74.9)

表2-8 年次別・課程別就職前訓練生数 (続き)

教育課程	年										合 計
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987		
	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)	(1) (2)
11. 一般整備	10 7	28 18	28 23	34 26	32 19	27 25	35 26	23 17	24 19	24 19	241 (74.4)
12. 電気関係	21 14	48 38	59 47	63 47	62 48	59 50	63 52	64 60	64 52	503 (81.1)	
13. 冷蔵庫及び空調機	- -	20 18	24 16	23 20	26 14	25 13	31 25	35 32	38 32	222 (76.6)	
14. ラジオ及びテレビ修理	- -	- -	21 17	24 18	24 20	28 20	40 34	37 26	44 35	218 (78.0)	
15. 大工	15 12	26 18	19 15	23 14	18 8	18 12	22 13	18 12	21 15	180 (66.1)	
16. 家具製造	16 13	26 15	18 12	29 10	24 16	29 23	26 21	28 17	24 16	220 (69.5)	
17. 技術的石造	35 27	36 29	29 20	21 12	33 17	25 23	26 19	25 24	23 17	253 (74.3)	
18. 建築設計図	- -	- -	- -	- -	- -	- -	21 16	20 *	19 *	* (74.3)	
合 計	199 150 (75.4)	416 298 (71.6)	490 365 (74.5)	480 356 (74.2)	519 333 (64.2)	502 397 (79.1)	574 447 (82.3)	550 447 (82.3)	571 -	4,301 (74.3)	2,793

注: (1)=登録(入所)訓練生数

(2)=終了生数

\*=12ヶ月の課程、未終了

表2-9 工場内訓練用に対する協力企業の所在地

地方企業の所在地	工場内訓練に参加した訓練生の数			
	1984	%	1988	%
コンケン	103	(56.6)	145	(57.3)
ナコン パノム	3	(1.6)	11	(4.3)
プリラム	7	(3.8)	8	(3.2)
ウボン ラチャタニ	9	(4.9)	3	(1.2)
シサケット	3	(1.6)	2	(0.8)
ナコンラチャシマ	6	(3.3)	21	(8.3)
カラシン	4	(2.2)	5	(2.0)
ムクダハン	8	(4.4)	7	(2.8)
ウドンタニ	21	(11.5)	7	(2.8)
スリン	3	(1.6)	2	(0.8)
マハサラカム	5	(2.7)	9	(3.6)
チャイヤブーム	2	(1.1)	19	(7.5)
ヤソトン	2	(1.1)	8	(3.2)
バンコック	2	(1.1)	1	(0.4)
ロイエット	2	(1.1)	2	(0.8)
サコンナコン	2	(1.1)	-	
ノンカイ	-		2	(0.8)
サラブリ	-		1	(0.4)
合 計	182	(100.0)	253	(100.0)

### 3. 技能向上訓練

1979年から1988年にかけて25の課程における訓練が実施された。しかし、そのすべてが毎年行われているわけではなく、一般整備の課程は1979年に一度だけ実施されているのがその例である。更に、1982年は石工と測定器具の2課程だけが実施されたに過ぎない。1983年以降は、毎年11から19の課程が実施された。訓練生総数は、2,815名で、終了者総数は、2,058名(73.1%)であった(表2-10参照)。

図1は、1979年から1988年迄の期間に実施された課程数を示している。

### 4. 農村巡回職業訓練

この事業は1984年に始まり、農村住民の農業に関係する修理ニーズ及び雇用取得に必要な初歩的スキルニーズの普及を可能にした。初年度の2課程は、ラジオ修理と建設工事であった。1988年における課程数は11であった。1984年から1988年にかけて行われた事業のなかで最も人気のあった5つの課程は次の通りである。

(1) 電気関係の配線、据付	729名	(24.9%)
(2) 小型農機修理	639名	(21.8%)
(3) 自転車修理	397名	(13.6%)
(4) 雨水集積用鉄板	329名	(11.3%)
(5) 建設工事	293名	(10.0%)

1984年から1988年の間のこの事業の訓練生数は、総計で2,924名、終了生数は、2,491名(65.2%)であった。訓練生数の増加割合は、1987年が高かった。以下の数値は表2-11から抜粋されたものである。

年度	1984	1985	1986	1987	1988	合計
訓練生数	73	387	356	1,615	493	2,924
終了生数	50	329	280	1,425	407	2,491

人気のあった課程は、電気関係配線(382名)、小型農器修理(314名)、自転車修理(204名)であった。

他の県で行われた課程は、表2-12に示されている。然し、その大半は、コンケンから約100km離れた、ウドンタニ(15.8%)やマハサラカン(11.4%)といった県にある。

表2-10 年次別・課程別技能向上訓練生数

課 程	年												合 計										
	1979 (1) (2)	1980 (1) (2)	1981 (1) (2)	1982 (1) (2)	1983 (1) (2)	1984 (1) (2)	1985 (1) (2)	1986 (1) (2)	1987 (1) (2)	1988 (1) (2)	(1)	(2)											
1. 一般整備	16	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	15									
2. 石 工	-	-	21	19	21	15	122	122	-	-	-	-	-	164	156								
3. 大工 家具製造	-	-	18	13	-	-	11	11	5	-	-	-	17	17	46								
4. 図面解読及び製図	-	-	20	13	33	20	-	-	18	9	24	20	44	34	19	14	39	16	12	11	209	137	
5. エンジン調整	-	-	16	16	12	5	-	-	33	31	44	32	48	36	10	4	25	15	26	20	214	159	
6. レース操作	-	-	15	8	12	11	-	-	28	11	11	6	12	6	-	-	-	-	-	-	-	78	42
7. アーク溶接及びガス溶接	-	-	15	10	52	34	-	-	60	42	69	44	32	26	23	13	40	26	-	-	-	291	195
8. 自動車の応急修理	-	-	-	-	13	6	-	-	31	22	-	-	-	-	-	-	20	14	-	-	-	64	42
9. 冷蔵庫の修理	-	-	-	-	15	10	-	-	32	22	40	28	16	10	12	6	30	24	14	6	159	106	
10. 電気の配線及び据付	-	-	-	-	30	11	-	-	59	47	51	44	37	25	-	-	20	18	12	6	209	151	
11. 自動車の電気系統	-	-	-	-	13	5	-	-	50	32	26	22	14	13	-	-	16	14	-	-	-	119	86
12. テレビの修理	-	-	-	-	-	-	-	-	12	8	53	40	20	16	12	9	39	30	14	9	150	112	
13. 標準スロットタニング	-	-	-	-	13	7	-	-	18	10	12	12	12	8	13	6	-	-	-	-	-	68	43
14. 軽 器 具	-	-	-	-	48	47	-	-	-	-	73	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	120
15. 測定器具	-	-	-	-	-	-	-	27	25	18	13	14	8	-	-	-	-	-	-	-	-	59	46

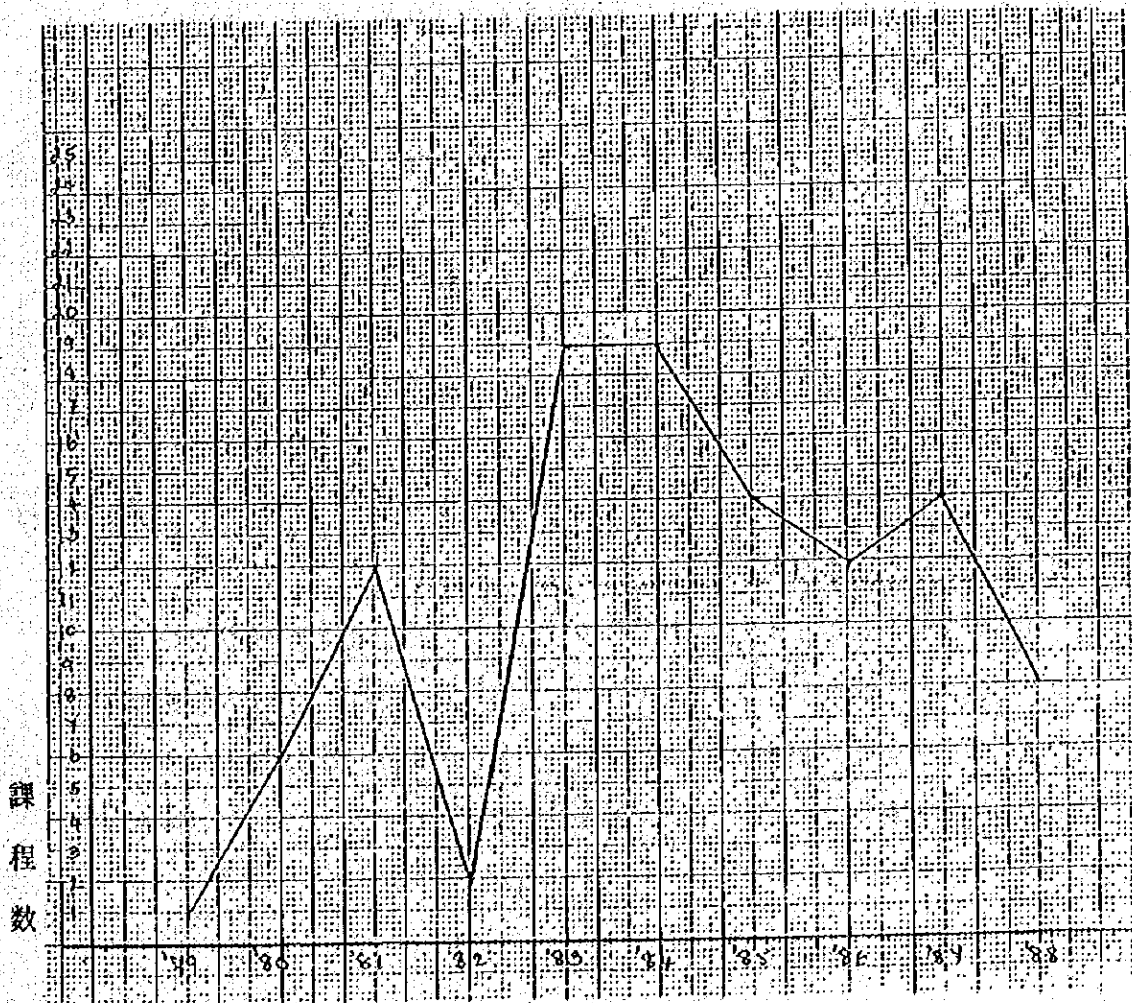
表2-10 年次別・課程別技能向上訓練生数(続き)

課 程	年										合 計												
	1979 (1) (2)	1980 (1) (2)	1981 (1) (2)	1982 (1) (2)	1983 (1) (2)	1984 (1) (2)	1985 (1) (2)	1986 (1) (2)	1987 (1) (2)	1988 (1) (2)	(1)	(2)											
16. 小型エンジン	-	-	-	-	28	26	32	22	16	12	12	5	35	22	38	21	161	108					
17. 鉛 管	-	-	-	-	33	29	20	18	14	7	13	9	24	13	-	-	104	76					
18. 单相モーター	-	-	-	-	29	18	30	22	-	-	14	5	-	-	-	-	73	45					
19. 技術的な石造	-	-	-	-	31	17	12	11	20	7	-	-	48	33	12	11	123	79					
20. 平歯車切削作業	-	-	-	-	10	6	13	9	-	-	-	-	-	-	-	-	23	15					
21. 構造上の構成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	24	-	-	-	-	26	24					
22. コンクリート作業の枠	-	-	-	-	11	3	33	33	-	-	-	-	-	-	-	-	44	36					
23. 工場機器修理	-	-	-	-	-	-	-	-	96	90	10	8	44	21	38	38	188	157					
24. 自動車管理	-	-	-	-	-	-	34	26	20	16	-	-	11	15	-	-	65	47					
25. 電子関係	-	-	-	15	7	-	-	15	8	-	-	-	-	-	-	-	30	15					
合 計	16	15	105	79	277	178	149	147	527	365	602	475	401	306	164	103	408	268	166	122	2,815	2,058	
	(93.7)		(75.2)		(64.3)		(98.7)		(69.3)		(78.9)		(76.3)		(62.8)		(65.7)		(73.5)			(73.1)	

注：(1) = 登録済訓練生数

(2) = 終了生数

図2-1. 技能向上訓練における課程数の経年変化



## 5. 非技術的分野の訓練

1979年以来、16の課程が実施された。ただし、それらのすべてが毎年、行われたものではなく、1980年には、造花製作課程が20名の訓練生を対象に実施されたのみであり、1983年も、料理店サービス課程が実施されたに過ぎない。1979年から1988年の間における総訓練生数は7,619名であり、終了生の訓練生に対する割合は96.3%であった(表2-13参照)。1987年に於ける訓練生の数は、1979年から1988年迄の総登録(入所)訓練生の73.2%(5,579名)であった。その他の年は、訓練生の数は20名から540名の巾にある。1987年において最も人気のあった課程は、家事手伝い(全体の60%)、料理店サービス(12.6%)、子供の世話(11%)であった。

表2-14は、実施された過程を県ごとに示しており、家事手伝い訓練生の県別割合は、サコンナコン県で26.7%、ナコンラチャシマ県で13.3%、コンケン県で12.6%、そして、ナコンパノム県で8.5%であった。料理店サービス訓練生は、ウドンタニ県で25.5%、カラシン県で21.2%、プリラム県で19.8%となっている。子供の世話の人気の最も高かった県は、ナコンラチャシマ(46%)、カラシン(13%)、そして、サコンナコン(11.6%)であった。

これらの課程は、KISDと県労働部との協力によるところが大きい。大半の課程は、県労働事務所の要請に基づいていた。

1979年から1987年の間、KISDを終了した訓練生の全体数は、15,448名である。この点からみて、我々は、KISDは、未熟練労働力を半熟練労働力とすることに貢献したということが出来る。またKISDの努力により、成る程度の技能の改善がみられた、ということは否定出来ない。



表2-11 年次別・課程別農村巡回職業訓練生数

課 程	年										合 計	
	1984		1985		1986		1987		1988		(1)	(2)
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)		
1. ラジオ修理	44	31	-	-	-	-	-	-	-	-	44	31
2. 大工	29	19	19	18	-	-	186	149	59	51	293 (10.0)	237
3. 自転車修理	-	-	123	104	70	51	204	188	-	-	397 (13.6)	343
4. アーク溶接	-	-	30	24	-	-	25	23	-	-	55	47
5. 電気系統の配線	-	-	84	79	132	96	382	344	131	126	729 (24.9)	645
6. ブロックと煉瓦の製造	-	-	21	18	30	27	103	92	-	-	154	137
7. 小型エンジン修理	-	-	110	86	61	49	314	294	154	134	639 (21.8)	563
8. 雨水集積用銅板	-	-	-	-	32	28	189	134	108	56	329 (11.3)	218
9. 電気器具修理	-	-	-	-	31	29	82	81	-	-	113	110
10. 管敷設作業	-	-	-	-	-	-	75	65	24	23	99	88
11. 技術的な石造	-	-	-	-	-	-	55	55	17	17	72	72
合 計	73	50	387	329	356	280	1615	1425	493	407	2924	2491

注：1 = 登録訓練生数  
2 = 終了生数

表2-12 年次別・県別農村巡回職業訓練生数

県	年										合 計	
	1984		1985		1986		1987		1988		(1)	(2)
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)		
1. ウドクタニ	-	-	64	48	108	88	204	194	86	58	462	388
											(15.8)	
2. チャイヤブーム	-	-	-	-	-	-	229	204	12	10	241	214
3. ロイエット	-	-	-	-	-	-	179	143	21	21	200	164
4. ウボンラチャタニ	-	-	-	-	-	-	87	77	-	-	87	77
5. ナコンラチャシマ	-	-	-	-	-	-	27	22	-	-	27	22
6. サコンナコン	-	-	-	-	-	-	62	66	84	84	146	144
7. コンケン	-	-	137	122	-	-	197	174	49	48	383	344
											(13.1)	
8. ナコンパノム	-	-	-	-	-	-	67	63	-	-	67	63
9. ヤントン	-	-	-	-	-	-	54	41	36	22	90	63
10. スリン	-	-	-	-	-	-	50	50	32	32	82	82
11. ブリラム	-	-	186	159	-	-	61	50	-	-	247	209
12. カラシン	-	-	-	-	-	-	84	73	56	29	140	102
13. ムクダハン	29	19	-	-	-	-	88	82	102	90	219	191
14. マハサラカム	-	-	-	-	248	297	85	53	-	-	333	250
											(11.4)	
15. ノンカイ	-	-	-	-	-	-	48	48	15	13	63	61
16. シサケット	-	-	-	-	-	-	30	30	-	-	30	30
17. ロエイ	44	31	-	-	-	-	63	61	-	-	107	92
合 計	73	50	387	329	356	280	1615	1425	498	407	2924	2491

注：(1) 登録訓練生数 (2) 終了生数

表2-13 年次別・課程別非技術分野訓練生数

課程	年										合計									
	1979 (1) (2)	1980 (1) (2)	1981 (1) (2)	1982 (1) (2)	1983 (1) (2)	1984 (1) (2)	1985 (1) (2)	1986 (1) (2)	1987 (1) (2)	1988 (1) (2)										
1. 蒸気圧制御	45	41	-	-	-	-	-	-	-	-	45	41	(0.6)							
2. 農機保守点検	28	22	-	15	14	-	-	-	-	-	43	36	(0.6)							
3. 建設・建築	81	81	-	-	-	-	-	-	-	-	81	81	(1.1)							
4. 造花製作	-	-	20	15	-	-	-	-	-	-	20	15	(0.3)							
5. 自動車修理	-	-	-	38	38	-	51	50	25	59	175	172	(2.3)							
6. 料理店サービス	-	-	-	18	16	220	190	99	88	25	21	75	73	486	450	38	37	961	875	(12.6)
7. 監督の訓練	-	-	-	-	-	-	18	15	24	19	67	66	28	26	-	-	137	126	(1.8)	
8. 受け付け	-	-	-	-	-	-	25	23	-	-	-	-	-	77	76	-	-	102	99	(1.3)
9. 運転手	-	-	-	-	-	-	73	58	-	-	-	-	-	-	-	24	24	97	82	(1.3)
10. 洗濯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195	194	-	-	-	-	-	-	195	194	(2.6)

表2-13 年次別・課程別非技術分野訓練生数 (続き)

課程	年												合計									
	1979 (1) (2)	1980 (1) (2)	1981 (1) (2)	1982 (1) (2)	1983 (1) (2)	1984 (1) (2)	1985 (1) (2)	1986 (1) (2)	1987 (1) (2)	1988 (1) (2)	合計 (1) (2)											
11. 家事手伝い	-	-	-	-	-	-	-	249	248	3988	3901	349	324	4,581 (60.1)	4,473 (1.0)							
12. 工場内安全研修会	-	-	-	-	-	-	-	45	45	31	31	-	-	76 (1.0)	76							
13. 子供の世話	-	-	-	-	-	-	-	52	52	784	753	-	-	836 (11.0)	805 (1.0)							
14. 家事教育	-	-	-	-	-	-	-	24	24	11	11	-	-	35 (0.5)	35							
15. 海外の家事教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	86	53	39	139 (1.8)	139							
16. ホテルサービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	31	-	-	34 (0.4)	31							
17. 秘書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	58	59 (0.8)	58							
合計	154	144	20	15	-	-	71	68	220	190	215	184	198	184	539	533	5579	5424	523	482	7,619 (100.0)	7,338 (96.3)

注: (1) = 登録訓練生数

(2) = 終了生数

表2-14 県別非技術分野（人気3課程について）、1987年訓練生数

県	課 程		
	家事手伝い	料理店サービス	子供の世話
サコンナコン	1,065 (26.7)	42	91 (11.6)
ナコンラチャシマ	528 (13.3)	44	361 (46.0)
ロイエット	136	64	29
カラシン	351	103 (21.2)	102 (13.0)
スリン	95	33	25
シサケット	155	50	—
コンケン	500 (12.6)	39	—
ナコンパノム	339 (8.5)	—	—
ウボンラチャタニ	194	28	—
ウドンタニ	263	124 (25.5)	—
ノンカイ	108	—	—
ヤットン	59	—	80
ムクダハン	134	30	—
マハサラカム	175	—	—
ロエイ	88	—	—
ブリラム	—	96 (19.8)	—
合 計	3,983	486	784

表 2-15 コンケン職業訓練センター終了生数(累計) \*

事 業	1979~1987
	終了生数
1. 就職前訓練*	3,601
2. 技能向上訓練	2,058
3. 農村巡回職業訓練	2,491
4. 技術分野訓練	7,338
合 計	15,448

注： \*完全に終了した訓練生の数を含む。(K I S D内訓練及び工場内訓練の両期間を終了した訓練生)

### 第 3 章

#### 3.1. コンケン職業訓練センターの訓練実績

##### 3.1.1. 就職前訓練生の共通の姿

就職前訓練は16才から25才迄を対象としているが、大半は20才以下である。彼等のうち50%はコンケン県の割当てにより参加しており、残り50%は東北タイの他県からの参加者である(表3-1参照)。訓練生の出身家族の大半は、20ライ(1ライは1,600平方メートル)程度の農地を有する農家で携わっており、この程度の農地をもってして、6ヶ月の訓練に参加する子弟に月に約1,000バーツを送金することはかなり無理だと言われている。東北タイの水準では彼等の両親は貧しくはないが、富めるという程でもない。訓練生のなかには、生活費の問題から途中で退所する者もある。しかし、中途退所の割合は下記に示す通り、近年、大巾に減ってきている。これは多分、農家の所得水準が漸次、増えてきたためと思われる。

##### コンケン職業訓練センター就職前訓練の中途退所率

年次	%	年次	%
1979	24.6	1983	35.8
1980	26.5	1984	19.7
1981	25.7	1985	18.6
1982	25.8	1986	12.8

##### 資料出所：コンケン職業訓練センター

農地改革計画地域からの参加者は、陸軍や内務省といった政府機関から月額750バーツの奨学金を受けている。この場合には終了後、故郷に帰ることが条件となっている。

若者の大多数がコンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD) に来ているので、若者の要望を十分に充たしているといえよう。KISDは訓練費を無料、宿泊費も無料にしており仕事に就く機会も多いためである。反面、訓練生のなかには、より高い教育を受けることができなかったため、KISDに来たものもある。

何とか職にありつかねばという理由で貧しい家庭から送金を受けている訓練生は、その殆どが、真面目で勤勉であることが地元企業やKISD指導員の観察で明らかになっている。企業のなかには、彼等が勤勉であり、また集団の一員としての作業の要領もよく承知しているため、使いやすいという評価をしている所もある。しかし、指

導員のなかには、K I S Dの訓練生は、基礎知識の面で、他地域の技能開発研究所や工業専門学校<sup>（注）</sup>の学生達よりも劣っている、とみている者もある。地方企業は、職場内実地教育の理解度、修理すべき部品を特定すること、修理または組立て方法の判断、といった点で、K I S Dの訓練生は工業専門学校<sup>（注）</sup>の学生に比べて劣るとみている。そこには、東北タイの基礎教育水準が他地域よりも更に低いという背景がある。

### 3.1.2. K I S Dの訓練の特徴とその効果：とくに就職前訓練について

K I S Dの訓練、特に就職前訓練は、限られた期間における基礎技能の実地指導により特徴づけられる。

平均して、訓練期間の77%は実地指導、特に基礎技能の反復訓練に費やされている。次の表は、訓練期間に於ける実地訓練の割合を業種別に示したものである。

自動車修理	ガソリン エンジン	68%
	ディーゼルエンジン	69%
	車 体	77%
農 機		75%
薄板鋼・金属溶接	アーク溶接・ガス溶接	76%
	鉛管工事	80%
機 器	レース	87%
	一般整備	86%
	機械整備	85%
電気・電子	配線・修理	66%
	冷蔵庫・空調機修理	72%
	ラジオ・テレビ修理	71%
設計・建設	大 工	76%
	家具製造	83%
	石 工	88%

最近、特定の技能を深く掘り下げることも、何か利用可能なものを作りあげる能力や幾つかの技能または部品を組合せる能力を強化することに重点がおかれるようになってきている。試作品の製作がしばしば行われるようになった。更に集団で何か利用しうるものを組立てることに重点が置かれた。



表3-1 コンケン職業訓練センターの登録特別就職前訓練生（1988年）

	合 計	コンケン県	北東地域 県労働部	軍事・農地 開発局 1)	基 金 2)
合 計	278	134	102	32	10
自動車修理	48	13	27	6	2
ガソリン エンジン	16	5	8	2	1
ディーゼルエンジン	16	4	8	3	1
車体修理	16	4	11	1	—
農 機	16	4	9	1	2
薄板鋼・溶接	48	29	11	8	1
アーク・ガス溶接	36	19	11	6	—
鉛 管	12	10	—	2	—
機 器	42	20	14	4	4
レーズ	15	4	10	1	—
一般整備	12	6	3	1	2
機器整備	15	10	1	2	2
電気・電子	64	25	32	5	2
配線・修理	32	13	13	4	2
冷蔵庫・空調機修理	16	8	8	—	—
ラジオ・テレビ修理	16	4	11	1	—
設計・建設	60	43	9	8	—
大 工	12	7	3	2	—
家具製造	12	8	2	2	—
石 工	12	7	2	3	—
建築設計	12	9	2	1	—
塗 装	12	12	—	—	—

資料出所：コンケン職業訓練センター

注：1) 在郷軍人、義勇軍の子弟・農地開発局の事業関連の村の青年の分類からなっている。

2) パールSバック基金とその他の基金

このK I S Dの实地指導方針は、訓練生、終了生、地元企業のいずれにも評価されている。数多くの訓練生が实地指導は興味あるが講義は難しいと語っている。終了生の中には、K I S Dで学んだ技能は、空調機修理に応用できる機械整備技能やレース加工の例のように、応用性である、と語っている者もある。又、或る地元企業は、部品を一つの商品に組立てあげるといふ作業に於いては、K I S Dの終了生の方が他の訓練所よりも秀れている、と語っている。

K I S Dの方針は、訓練生に基礎的技能だけを身につけさせることにある。その例として、ガソリンエンジン車修理の教育課目の概要が下記の通りあげられる。

項 目	講義 (時間)	实地 (時間)
適応指導と安全	8	--
工具と機械	10	14
設計図	8	--
内燃機関の原理	24	
組立と修理		
エンジン	27	152
エンジンの付属品	27	60
動力伝達装置システム	35	84
車輪とタイヤ	9	18
車体懸架システム	11	44
操縦システム	15	66
ブレーキシステム	29	68
電気の基礎知識	15	--
電池とその扱い方	9	20
エンジン回りの電気系統	43	56
車体回りの電気系統	24	44
評 価	12	31
合 計	303	657

基礎的技能重点主義は、終了生や地元の企業にも評価されている。終了生のなかには、訓練の役割は基礎的な知識と技能を提供することであり、实地経験を通じてそれらの知識と技能は更に開発せねばならないと語っている者もある。地元企業のなかにも、よき上司の指導を得た实地訓練は、K I S Dで受けた基礎知識を深めることが出来、K I S Dはそれ以上のことをする必要はない、と語っているものがある。これら地元企業によると、K I S Dの訓練生は工場に職を得てから約3ヶ月で作業助手とし

ての仕事をする事が出来る、とのことである。

K I S D内訓練に続く2ヶ月間の工場内訓練は、訓練と実地作業との橋渡しをする重要な役割を果たしている。K I S Dは工場内訓練を、とくに修得技能の応用、社会的規律の強化、人間関係を学ぶという三つの意味で、重視している。K I S Dは、工場内訓練に対する協力企業の一覧表を持っている。工場内訓練は、K I S Dの事業の初期から始まったが、当時は訓練生を安い労働力として使用しようとする幾つかの地元企業により、誤って使われたこともあった。K I S Dの職員はJ I C A専門家と共に、地元企業が工場内訓練の実際の意味を理解するよう又、信頼の置ける協力企業を見つけるよう大変な努力を行った。現在の企業一覧表はこうした努力の成果である。協力企業の成功例として、K I S D終了生が所有する工場で行われている工場内訓練がある。

工場内訓練は訓練生にとり職を紹介し、確保する最も重要な手段である。訓練生の60%は工場内訓練を行った企業で職を得ると見込まれている。K I S Dの工場内訓練に対する協力企業は、すべて東北タイに所在している。このように、工場内訓練は訓練生の地域内雇用を促進している。訓練生は彼等が育った県に於ける工場内訓練に参加する傾向が特に強い。ただし、企業は製品の質と工場の能率の点を考慮して、過大な役割を工場内訓練にかけないよう慎重な態度をとっている。

最短期間で最大の熟練労働者を造り出すという労働局の基本政策により、地域レベルの技能開発研究所における訓練期間は、原則として10ヶ月と定められている。特にKISDに於いては、年間に2回の訓練期間を可能とするよう、大半の課程は6ヶ月以内の期間で行われている(表3.2参照)。当初、その期間は、鉛管や石工職のような課程では3ヶ月間といった期間で計画されたことがあった。ただし、これらの期間は、1890年と1891年にJICA専門家の助言によって6ヶ月に延長されている。

しかし、石工職といった一部の指導分野を除く大半の分野における指導員は、近年の技能多様化に対応するには6ヶ月の訓練期間は短かすぎると考えている。彼等は、6ヶ月という期間は、半熟練または修理要員を養成するには妥当であるが、製造業で新規に働く人々や熟練者の養成そして技能需要の増大に対処するには短かすぎると語っている。多くの終了生も、「訓練生が一人前の労働者になる前にもっと学ぶことが出来るよう訓練期間を長期に出来たら」と語っている。

他方、現在の訓練生は6ヶ月の期間で満足しているが、これは多分、財政的な理由からと思われる。地元の企業も又6ヶ月に養成しているが、これは彼等が6ヶ月の訓練で取得出来る程度の基礎的技能を持つ労働者を必要としているからである。労働者は、いずれにせよ工場内で再教育する必要があるとする企業もある。地元企業は、労働者に対してやる気が第1、正確さと正直が第2そして技能は第3の重要性を置いている。こうした意見は、このような価値観によるものと思われる。

KISDの設立時、訓練期間を制限することの重要な背景として、雇用を重視した当時の経済開発政策にKISDが対応出来るよう、技能を可能な限り細分する必要があったことが挙げられる。このことが、技能開発研究所をして短期の狭く専門化した課程に力を注がせることになった。しかし、直接、訓練活動に関与してきた指導員やJICA専門家は、訓練生に应用能力をつける必要が大きいとの見地からより中広い長期の課程に関心をもつようになっている。

このようにして、KISDに於いて、「短期の狭く専門化された課程」と「長期の中広い課程」との両立性を維持する努力がなされてきている。

その主な努力のひとつは、相互に関連ある課程の間の訓練生のローテーションであり、これは5年前から実施されているローテーションの組合せには、鉛管-溶接-石工職、ディーゼルエンジン-ガソリンエンジン-農機や、大工-鉛管-塗装-石

工—電気配線などがある。この最後の組合せは、正確にはローテーションではなくて、訓練生に建築工事の全体の流れを観察させるためのものである。ILOの勧告に基づくこのローテーションは、何人かの異なった指導員による釣り合いのとれた訓練と、小工場に特に必要な応用力を強化することを目指していた。

表3-2 課程別訓練期間(1988年)

	KISDに於ける 訓練(月数)	工場内訓練 (月数)
就職前訓練		
ガソリン エンジン修理	6	2
ディーゼル エンジン修理	6	2
車体修理	6	2
農機修理	6	2
アーク溶接・ガス溶接	6	2
配管	3	2
レース	6	2
一般整備	6	2
機械整備	6	2
配線と電気関係修理	6	2
冷蔵庫・空調機修理	6	2
ラジオ・テレビ修理	6	2
大工職	6	2
家具製造	6	2
石工	6	2
建設設計	11	4

表3-2：続き

技能向上訓練：36課程、42～60時間

技能向上訓練	時間
<u>自動車並びに農機の構造関係の工場</u>	
小型エンジン	60
エンジン調整	60
自動車の電気系統	60
ディーゼル インジェクション ポンプとインジェクター	60
車体充填	60
自動車応急処置	60
<u>機械工場</u>	
レース 操作員	60
機械工具の維持管理	42
測定器具	60
平歯車切削操作員	60
フラット ポジションのアーキ溶接	60
水平位置のアーキ溶接	60
半自動電気機械	60
酸素・アセチレン ガス溶接棒鋼	60
ポンプと衛生設備の据付	60
<u>電気・電子工場</u>	
電気関係の配線と据付	60
3相モーター	60
単相モーター	60
エレクトリック マザー コントロール	60
冷凍機の回路	60
<u>建築・建設関係の工場</u>	
建設の設計図	60
青写真の読み取り	60
建設管理	60
製 図	60
木工職	60
ブロック・煉瓦製造	60
建設原価見積り	60
機械的な解釈	60
技術面からの石造	60
仕上げの技術	60

<u>非技術分野訓練</u>	
空調関係	3 1
農機の操作	6 0
手工芸 (造花)	3 6
車体修理	3 6
農機の修理	6 0
料理店のサービス	2 1
監 督	3 9
受 付	2 2
運転手	3 5
事務所の管理人	2 0
監督の長	3 0
飲食品のサービス	2 4
家政婦	6 1 ~ 8 1
子供の世話	7 2
家事手伝い	4 2
秘 書	3 6
<u>地方の職業教育</u>	
ラジオ・テレビの修理	6 0
大 工	6 0
自動二輪の修理	5 6
アーク溶接	5 6
配 線	4 2
車体修理	4 8
石 工	5 6
木 工	5 6
電気器具修理	6 0
木 工	5 6
配 管	5 6
左 官	5 6

ローテーションが始められる前にも、K I S D は訓練過程を若干再編成している。すなわち、耕作機械と農機、アーク溶接とガス溶接、配線と電気修理をそれぞれ一体化し、そして車輛点検と薄板鋼を廃止した。

しかし、実地応用能力をつけることに重点をおく K I S D の現在の訓練方法は、国際市場で通用しうる一定水準の製品を生産するための技能及び作業システムを造る必要性を、見逃していたのでは、との指摘もなされている。

### 3.2. 地方における技能需要変化へのコンケン職業訓練センターの対応

K I S Dが設立されて以来9年間に、タイ経済は国レベルでも地方レベルでも加速的に成長してきた。K I S Dは、国民経済の拡大に応じて変化してきた技能ニーズに対応することに努めてきた。就職前訓練に於ける新しい技能の導入、技能向上訓練の強化、農村巡回職業訓練と拡大等である。

就職前訓練に導入された新しい技能の一例として、石工職課程におけるセメント製造木材の製造がある。東北タイに於いても、セメント製木材は、庭園等に使用される安価で耐久性のある天然木が不足しているため、その需要が大きく伸びてきている。大工職課程では、木造建築よりもコンクリートに重点が置かれているが、これは、東北タイの主要な都市地域に於けるコンクリート建物の建設の需要が増えてきたからである。農機の課程では、安全と維持管理上の理由から農村地帯ではエンジンが水牛に急速にとって代わりつつあるため、エンジン修理に力が注がれている。

K I S Dは、今後もその訓練課程の内容を需要に応じて調整していくこととしている。目下検討中の調整事項をあげると、需要が伸びつつあるアルミ・サッシに関する技能の導入、東北タイにも普及し始めた電子部品の修理、ガソリンエンジン車修理課程の強化、テレビ・ラジオ修理課程の多様化（ビデオ、カセット・テープ、ワードプロセッサ、電子機器制御装置の修理等）、ガソリン エンジン課程における自動二輪及び水ポンプの修理等である。

国立技能開発研究所は技能向上訓練、地域レベルの技能開発研究所は就職前に研修に重点を置くとする労働局の基本政策にもかかわらず、技能向上訓練に対する需要の増大が東北タイにおいてもはじまっている。全登録（入所）数に対する技能向上訓練の登録（入所）数は、下記に示されている通り、今までのところ他地域に比べてK I S Dが最低である。



全登録（入所）数に対する技能向上訓練の割合（1984/85）

NIISD	34%
ラチャブリISD	43%
チョンブリISD	44%
ランパンISD	33%
コンケンISD (KISD)	21%
ソククラISD	28%
ナコンサワンISD	41%

しかし、KISDでは、技能向上訓練の登録は、就職前訓練の登録と比較すると増えてきている。前者の後者に対する割合は1979年から1982年にかけては、1:2.9、1983年から1986年にかけては、1:1.3となっている（表3-3参照）。この背景には、生産技術の変化だけでなく、東北タイに新しい製品が急速に普及したことによるものである。又、地元企業の間では、半熟練労働力の供給は大体充分であるが、本当の熟練労働力は非常に不足していると言われている。

表3-3 訓練型式別コンケン職業訓練センターの登録枠

年次	合計	就職前	技能向上	非技術分野	農村巡回職業
1979	369	199	16	154	0
1980	541	416	105	20	0
1981	767	490	277	0	0
1982	700	480	149	71	0
1983	1,266	519	527	220	0
1984	1,392	502	602	215	73
1985	1,660	574	401	298	387
1986	1,609	550	164	539	356
1987	8,191	571	408	5,579	1,615
1979~87	15,795	4,301	2,649	7,096	2,431

資料出所：コンケン技能開発研究所

K I S D の技能向上訓練は、毎年、地元企業が従業員を送り利用している。彼等の多くは、企業内訓練に必要な設備や機器を持たない小工場である。地元企業のなかには、作業場班長になるための条件として K I S D の技能向上訓練を義務づけている所もある。他面、現在行われている技能向上訓練に批判的な意見もある。先ず、技能向上訓練は労働者により高度の技能をつけさせるには役立っているが、地方産業のニーズには必ずしも結びついていない。また一度に多くの従業員を技能向上訓練に送り込むことが出来る中、大企業は、工場内での技能向上の方がもっと役に立つとしている。第2に、地元企業のなかには、既存の熟練労働者を採用する方が、今、社内従業員の技能を向上させることよりも、容易で費用が安いと考えている企業も多い。或る政府関係者は、技能向上は受益企業が費用を分担することにより推進することが出来ると示唆している。この場合、企業に費用を分担させるには、何等かの奨励策が必要であるろう。

農村巡回職業訓練は1984年に開始され、J I C A の協力が終わったあと、急速に拡がった(表3-3参照)。表3-4は1988年に行われた農村巡回職業訓練の一覧表である。他地域の技能開発訓練研究所と比べ、K I S D は、この訓練分野において現在、最も積極的である。成功した課程の例をあげると、地元企業に於ける整備、村落に於ける建築設計図の読み方、村落に於ける自動二輪と農機の修理、タンボンに於ける建設作業員の訓練である。訓練を受ける側の村落・企業が指導員とその交通費を除く全ての費用を負担することになっているにもかかわらず、巡回職業訓練に対する需要は大きい。

表3-4 課程別農村巡回職業訓練生数(1988年)

課 程	訓練生数
大 工	59
電気の配線・据付	131
小型エンジン修理	154
雨水集積用鉄板	108
パイプ据付	24
技術を要する煉造	17
合 計	493

しかし、失敗した事例も幾つかある。農村巡回職業訓練は、訓練用の重機や設備を必要とする分野に適用するのは容易ではない。又、テレビの修理といったある程度長期の訓練期間を要する分野では効果があるとはいえない。或る中央政府の職員は、農村巡回職業訓練には批判的であるが、その理由は、同種の訓練が他の機関でも行われており、重複を避けることが良いからとしている。この見解は、それ自身、正当性はあるが、同時にK I S Dの農村巡回職業訓練は実際に高い需要があり、K I S Dの知名度を高めるのにも役立ったことは否定出来ない。需要が政府の対応能力全体を上回っている限り、重複は気にかけるべきではないと考えられる。

### 3.3. 新規応募者、訓練生、終了生、指導員、地方企業に対する面接結果

#### 3.3.1. 新規応募者

調査期間に791名の応募者からの新規の申請が17の職種に登録された。そのなかで最も人気のあった6職種の内訳は、電気(95名又は12%)、ディーゼルエンジンと溶接(各々、88名又は11.1%)、冷蔵庫と空調機の修理(86名または10.9%)、テレビ・ラジオの修理(77名または9.7%)であった。この順位は、(1986年と1988年)この2年間に変わっていなかった(表3-5参照)。

表3-5 就職前訓練上位人気6課程への応募者数

業 種	1986		1987	
	応募数	%	応募数	%
ガソリン エンジン	46	(9.1)	63	(8.0)
ディーゼル エンジン	70	(13.8)	88	(11.1)
電 気	70	(13.8)	95	(12.0)
空調機修理	50	(9.9)	86	(10.9)
テレビ・ラジオ修理	66	(13.0)	77	(9.7)
溶 接	48	(9.5)	88	(11.1)
合 計	506	(100.0)	497	(100.0)

13名との面接による資料は次のように要約出来る。

#### (1) 年齢層

16才から17才	:	4名(30.8%)
18才から20才	:	5名(38.4%)
21才から24才	:	4名(30.8%)

(2) 両親の職業

13名の応募者のうち11名の両親は、米作とカツサバの栽培に従事している。他の両親は、トラックの運転手と守衛である。

これらの耕作者は自家用のみを生産しており、現金収入は、カツサバとトウモロコシの栽培により得ている。土地の平均の保有面積は、15～25ライである。

(3) 教育

13名のうち8名の応募者は、小学校を卒業している(61.5%)。残りの者は中学の3年の過程を終了しており、うち3名は夜学に通っている。

(4) 仕事の経験

9名の応募者(69.2%)は、働いていたと語っている。彼等のうち4名は畑の手伝いをし、他の5名はそれぞれの町で雇われていた。働いている応募者の殆どは小学校を卒業していたが、仕事をしていなかった応募者は、より上の教育を受けたグループに属し、そのなかの数名は今年、学校を終えたばかりであった。

(5) 出生地

面接した大半は(61.5%)コンケンに住んで居り、其の他は、マハサラカム、ロエイ、ナコンラチャシマ、カラシンとウドンタニより来ていた。

(6) 応募者の情報入手経路

K I S Dに関する情報を応募者は種々の経路から入手している。その多くは、K I S Dで訓練を受けた友人の終了生や訓練生から得たものであるが、K I S Dの近くに住む友人からの手紙で得た者もある。こうした経路が38.5%を占めている。興味あることは、38.5%がラジオによりK I S Dのことを聞き、関心をもつようになった点である。2名の応募者は彼等の県の労働事務所から情報を入手している。1名だけが学校で情報をあたえたK I S Dの職員から直接聞いていた。K I S Dは1986年から、この種のサービスをしていたが学業を終えた多くの学生は、費用が掛り期間も長い他の学校で学業を続けるよりも、K I S Dに登録(入所)することを選んでる。

(7) 応募した回数

彼等のうち3名は入所試験に1回以上落ちている。しかし、彼等は全員翌年には又、受験することをきめている。

#### (8) 選択した訓練業種

選んだ訓練業種に就いては、第1番の選択は車体の修理（13名のなかの3名）で、第2番目はガソリン エンジンと配管工（それぞれ2名）であった。（表3-6参照）

表3-6 面談した応募者の希望訓練課程

訓練課程	面 談 者	
	人数	%
車体修理	3	23.1
ディーゼル エンジン	1	7.7
ガソリン エンジン	2	15.4
配 管	2	15.4
溶 接	1	7.7
電 気	1	7.7
一般整備	1	7.7
石 工	1	7.7
レース 操作	1	7.7
合 計	13	100.0

彼等の全員は、希望の業種の訓練を受ければ、将来、仕事を見つけるのは容易であると考えていた。4名は既に助手又は従業員として既に働らいていた。観察によると、明確な理由もなく課程の選択すら友人の真似をする応募者があるように思われる。この傾向は、中学を終えたばかりで職に就いた経験のない学生の間に見られた。

#### (9) 今後の期待

上記の面接者のなかの2名が、村で小さな店を開きたいとの希望を有していた。5名は、バンコック又はサムプラカン、或いは彼等がより大きな可能性があると考えている中央タイ方面での職を望んでいた。4名の応募者は、バンコックへ行くことを望んでいないが、これは生活費が高く、安定的な雇用機会が少なく、そして、彼等のような若年では家から遠くはなれた処に行きたくないとの気持ちがあるからである。其の他の2名は、より大きな経験を積むことが出来るのであれば何処でもよいから大きな企業で働くことを望んでいた。

### 3.3.2. 訓練生

面接した10名のプロフィールは以下のようなものである。

#### (1) 年齢

18才から20才まで (50%)

21才から25才まで (50%)

#### (2) 両親の職業

80%が米作農家の出身で、出身家庭は平均10~30ライの農地を有している。

#### (3) 教育

60%が中学を終えており、20%は、大学受験資格のある水準迄、終了しており、残りの20%は小学校のみを終了している。

#### (4) 仕事の経験

50%が米作の両親を手伝っている。40%は既に何等かの仕事の経験があり、そのうち2名は家族を助けるために多くの仕事をしていた。面接したその殆どが5名以上の子供のある大家族の出身であり、うち2名には12名の兄弟・姉妹があった。

#### (5) 出生地

面接した約半数(40%)はコンケンに家があり、その他の者はチャイヤブーム、ウドンタニ、マハサラカムとムクダハンから来ていた。

#### (6) 応募時の訓練生のKISDに関する情報入手源

東北タイの諸県、軍関係、そして政府関係以外の基金に対する特別割当によりKISDに入所した者は面接者のなかの4名であった。その他の情報の入手源には友人、ラジオ、学校とKISDの公示が含まれている。

#### (7) 応募回数

KISDの割当以外の訓練生のうち3名は、(割当の対象の者は容易に入所出来るので)1度以上申請を出している。1名は繰り返して、同じ溶接業種に3回も応募していた。

#### (8) 選択(業種)の動機

次の理由で殆どの訓練生は自由に業種を選択した。

#### (大工)

彼等は自分の店を持つことが簡単と考えていた。

#### (機械整備)

仕事に就く可能性が強いため、この課程は多くの知識をカバーしており、将来の仕事として利用価値がどれもあると思われたからである。

#### (電子関係)

この分野に過去の経験があり、現在並びに将来に於いても重要に思われ、就職には何の問題もないと考えられたためである。

#### (ディーゼルエンジン)

子供の頃からの好み(あこがれ)と、仕事が容易に見つかる可能性のあるためである。

### (9) 今後の期待

面接したすべてがまず就職し、最終的には自分の村で事業を起こしたいと望んでいた。しかし、この訓練だけでは、こうした夢を実現するには不十分であるという点では、全員の意見が一致していた。彼等には徒弟として3年以上の経験が必要と思われる。なかには車体の修理や車の塗装といった最低10年以上の年期奉公が必要なものもある。

非常に興味のある共通点として、彼等の殆どがはっきりとした自分の意見を有し、なすべきことを知っていることがある。面接した10名のうち7名は、本当に貧しい大家族の家庭からきており、知的能力は有してはいるが通常の学業を続けることは出来なかった。小さい時から収入を得るために働かねばならなかった。そこで彼等は、限られた訓練の期間内に注意と努力を集中することで、十分に成功するに違いないと考えていた。然も、我々の見た処では、K I S Dは、訓練生にこうした基本的な気持ちを持たせることに十分に成功しているように思われる。彼等のうちの何人かは何時か経営者としての地位に就くことになるだろう。

### (10) K I S Dに対する態度

#### 1) 課程に就いて

全員が肯定的な感じを有していた。すなわち、訓練課程と指導員の両方共を満足としていた。2つの事例(車体修理と空調機修理の夫々)を除き、解答者は訓練期間が短か過ぎるとしている。彼等は、K I S Dに於ける訓練を少なくとも10ヶ月、工場内訓練は3ヶ月より短くあってはならないとの意見を有していた。

## 2) 設備と工具について

殆どが満足の意を表わしていた。他のこうした研修所と比較して、K I S D は、すべての訓練生のために十分な設備があると考えられている。しかし、空調機やテレビ・ラジオの修理といった特定の業種、変化を続ける市場に対処するためには、古過ぎる工具が使用されていた。

### (11) 希望勤務場所

10名のうち8名が、それぞれの生まれ故郷で働きたいとしていたが、他の2名は、工場を見つけやすいバンコック又はサムプラカンではもっと良い就職の機会があるのではと考えていた。しかし、8名の訓練生のうち3名は、生活費が高く知り人も居ないバンコックに行く考えは全く持っていなかった。彼等の育った町の近所で生活する方がもっと容易であるように考えられている。



### 3.3.3. 終了生

面接した26名は、既に仕事に就いていた。そのうち19名は訓練の完了後、直ちに技能を活用し始めており、その他は、3ヶ月又は1年後に技能を活用し始めている。

表3-7 面談した終了生の概要

項目	終了生の姿	人数	%
年齢	1. 20才以下	1	3.8
	2. 21才-25才	17	65.4
	3. 26才-35才	6	23.1
	4. 35才以上	2	7.7
出生地	1. コンケン	19	73.1
	2. 東北タイの他の県	6	23.1
	3. 北部タイ	1	3.8
両親の職業	1. 米・作	22	84.6
	2. その他(農業以外)	3	11.5
	3. 回答なし	1	3.8
雇用状況	1. 従業員(公務員)	6	23.1
	2. 従業員(民間企業)	15	57.6
	3. 自営業	5	19.2
所得	1. 日給(50~80バーツ)	6	23.1
	2. 月給	20	76.9
	1. 1,200 ~ 2,000	5	19.2
	2. 2,001 ~ 2,500	3	11.5
	3. 2,501 ~ 3,000	5	19.2
	4. 3,001 ~ 4,000	3	11.5
	5. 4,001 ~ 6,000	4	15.4
	1. 6ヶ月以下	4	15.4
企業の在職期間	2. 7~11ヶ月	1	3.8
	3. 1~2年	5	19.2
	4. 3~4年	13	50.0
	5. 4年以上	3	11.5

K I S D に就いて の情報入手源	1. 友人	10	38.5
	2. ラジオ	1	3.8
	3. 親 戚	4	15.4
	4. 雇用者との個人的交渉	6	23.1
	5. 雇用者（企業）	2	7.7
	6. 県労働部	3	11.5
今後の計画	1. 同じ所で引き続き勤務	7	26.9
	2. 収入を増やすため海外へ	3	11.5
	3. 経験を広く積んだ後バンコック 又はもっと大きな企業へ	6	23.1
	4. 自身の店を拡張	4	15.4
	5. 自身の店を開く	2	7.7
	6. 技能向上訓練を受ける	3	11.5
	7. 政府機関への就職の機会を 求める	1	3.8
K I S D に就いて の意見	1. 訓練期間が短かすぎる	8	30.8
	2. 理論にもっと重点を	6	23.1
	3. 現在の市場に課程を合わせ るか、基づかせる。	7	26.9
	4. 満足、意見なし	5	19.2
訓練業種の種類	1. ディーゼルエンジンと ガソリンエンジン	6	23.1
	2. レース 操作	6	23.1
	3. 溶 接	4	15.4
	4. 電 気	4	15.4
	5. 冷蔵庫と空調機の修理	1	3.8
	6. テレビ・ラジオの修理	1	3.8
	7. 煉瓦職	1	3.8
	8. 金属整備	1	3.8
	9. 農 機	1	3.8
	10. 配管整備と衛生整備の据付	1	3.8

## 結果からみた見解

### 1) 期待される未来

面接した終了生の大半は明るい将来を描いている。すなわち、事業を営んでいるものもあれば、以前からの仕事、公務員又は公務員以外といった希望する職場で多くは既に4年以上も働いている。また更に経験を積むことが必要な職に就いて1年から3年程度の終了生の何人かは、彼等の技能向上を可能とする、より高性能の機械や器具を有する大企業に移ることを望んでいた。2名(7.7%)の終了生は店を持ちたいと考えていた。

### 2) 事業を営みたいとの姿勢

面接した5名の事業経営者(終了生)は、必要な能力と意思を有しているように思われる。十分な教育を受けた者(4名が大学受験資格の課程を終了し、そのうち2名は大学の入試に合格したが貧しいため学ぶことが出来なかった。)の間には、もっと知識と経験を積みたいとの熱意が見られた。殆ど全員が、雇われるということに関しては、否定的な態度であり、小さな事業から始めている。例えば、現在、村で自転車のサービス店を営んでいる1人は、小さな石油販売店から事業を始めた。

### 3) K I S Dに対する姿勢

終了生の多く(80.8%)は、K I S Dの課程は改正されるべきと感じている。30.8%は多くの訓練に対して期間延長の必要性を示唆した。例えば、K I S Dに於いては、すべての業種に就いて8ヶ月~12ヶ月を、工場内訓練は3ヶ月という程度である。この期間の延長では訓練生の技能を更にみがくことは出来ないと思われるが、経験を積むことは出来る、と彼等は語っていた。このように、K I S Dの短期訓練は、実際に適切な技能を得るための訓練としては不十分であるように思われる。

人数に於いては少ないが、その次の彼等の共通意見として、市場や科学技術の変遷に伴った課程内容の更新の必要性に関するものがあった。26.9%はK I S Dが理論を重複していくことには批判的であったが他の23.1%は、もっと理論に力を注ぐことを期待していた。一般的には、K I S Dの終了生は、より実践的で、他の職業学校の卒業生は、より理論志向であった。

### 3.3.4. 指導員

次の業種を担当する11名と面接が行われた。

—配管及び衛生設備の据付

—農機整備

—大工

—家具製造

—機械

—電気

—機械工

—テレビ及びラジオ修理

—ディーゼルエンジン

—建築設計図

—車体修理

彼等は次のような意見を表明している。

#### (1) 課程

指導員はそれぞれの分野での専門家であるだけに、K I S Dの訓練期間はみじかすぎると見ていた。彼等の意見は、出来れば訓練期間はK I S Dで8ヶ月、工場内で更に2ヶ月が望ましいということである。

#### (2) 設備

訓練生と同じ意見を有している。すなわち、ディーゼルエンジン、テレビ・ラジオの修理、農機、空調機と冷蔵庫、といった特定の部門の設備は旧式であるというものである。設備のなかには、市場のニーズに合わないものや使用されずに放置されているものもある。

#### (3) 訓練生の質と雇用の機会に就いての指導員の意見

指導員は訓練生は大変すぐれており、彼等のうち60%は終了後直ちに就職することが出来るとのことである。東北タイの需要は、溶接、大工、家具製造、石工職が主であるのに対して、ディーゼルとガソリンエンジンはより広域的な需要があるとされている。

### 3.3.5. 地元企業

東北タイの企業は、K I S D及び他の職業訓練機関の熟練又は半熟練労働力を吸収する主要労働市場である。更に、地元企業は、訓練生を実地訓練に参加させることで直接、これらの機関に関与している。

K I S Dとこのような接触を有する企業は、主として、コンケンと2～3の大きな町（ウドンタニ、サコンラチャンマその他）にある。表2-4によれば、コンケンの諸工場での実地訓練の割合は、1984年には56.6%、1988年には57.3%であった。協力企業は、零細企業（従業員3名以上の仕事場又は店、例えばラジオ店）から、コンケン魚網工場、デチャ魚網製造所、ラジャ製造所（耕耘機製造）、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー会社、コウ・ユー・ハ会社といった70名から800名の従業員を雇用している地方大企業迄の範囲である。

我々の事例研究は、K I S Dと定期的な関係のある4大企業、すなわち、2民間工場（コンケン魚網工場とコウ・ユー・ハ会社）、1公共企業（タイ国発電公社 コンケン地域局）と大工業1社（フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー会社）をカバーしている。

2工場は常にK I S Dに協力的であり、訓練生が真面目に実用的に訓練されている。両工場は、他の職業訓練機関の終了生がより高度の教育を受けているとの優越感を有していると思っているためか、K I S Dの訓練生が熱心に働き、忍耐強く、素直で新しい知識を吸収しやすいのに比べて、これらの点で劣っている傾向があることを、認めている。

K I S Dの訓練生のためにもっと多くの理論の課程をという要望は、彼等の学力が低いため英語の技術用語の理解に大きな困難を感じ、工場で正しく器具の名を伝えることも出来なかった点等に関連して、高まってきている。

東北タイの雇用市場に関しては、この2社は、今後企業が発展し、新しい機器が設置され、そして、高度の技術訓練を受けた従業員が不可欠になってくる場合には、就職前訓練の需要は減少する可能性があると予想している。また、多くの地元企業は、熟練労働者の不足という事態に直面していた。というのは、熟練労働者の多くがバンコック又は海外で働くことを選んでいるからである。

## 第 4 章

### 4.1. 熟練労働者に対する地方需要

第6次国家社会経済開発計画当初は、企業立地の集中排除と分散化という政府の政策により、東北タイに於ける熟練労働者の需要は或る程度、成長するものと予想されていた。科学技術の改革は、機械化が進むことを意味するが、熟練労働者需要は、まだそれ程、影響を受けていない。しかし、未熟練の労働力への影響はありそうに思われる。考えられることは、伝統型産業における未熟練労働者の雇用の機会は少なくなる一方で、技術集約的な近代産業における熟練・未熟練労働力需要は成長するという点である。したがって、第6次国家開発計画期の人的資源の需要をみとすため、就職前訓練に力を注ぐことは当を得ているといえる。

### 4.2. 東北タイにおける労働事情

国民経済の成長に伴い、企業数は大きく伸びた。1985年の企業総数は21,411で従業員数は122,813であったが、2年後の1987年には、それぞれ23,444及び129,354名となった。(表4-1参照)

全国の中計では、東北タイの企業数は1987年は17.7%を占めている。企業の規模の点では、従業員1名から19名の小企業が全国的には85%を占めているのに対し、東北タイでは極めて高く95.3%を占めているのが注目される。

東北タイの平均企業規模は、1企業当たり僅か5.5名に過ぎない。

### 4.3. コンケン職業訓練センターの訓練生に対する就職機会

コンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD) は東北タイの潜在的な失業を緩和し、熟練・半熟練の労働者を、バンコックを中心とする全国的な労働市場に送り込むことに貢献している、といわれている。一方、訓練生が東北タイから流出しているという意味で、KISDはその目的を果たしていないと言われたことがあってあった。これは、決して正しい見方ということにはならない。KISDがなかった場合、バンコックは、もっと多くの非熟練労働力を非生産的部門に吸収しなくてはならなかったであろうし、東北タイは、より多くの失業及び不完全失業の若者という重荷を背負わなくてはならなかったであろう。

東北タイで職を得たいとする訓練生の志向は非常に高い。彼等は技能需要が漸次、地方でも高くなってきており、バンコックでの生活は実際には苦しいということを知っている。他面、若干の訓練生はバンコック、特に高賃金を提供する大工場へ行くこ

とを望んでいる。終了生のなかには、バンコック及びサムプラカン、チョンブリ等の首都周辺県で職を得ているものもある。地元企業は、若干の熟練労働者が退職してバンコックへ向かったことを認めている。地元企業は、こうした場合、バンコックへ行きたい者のための踏み台として取り扱われている。

(1) 1979年から1986年<sup>(1)</sup>の間の終了生を対象に、KISDが行ったアンケートによる調査によると、1,333の回答者のうち、786名(63.7%)がKISD終了後仕事に就いた経験を有している。また職の経験のある終了生のうち448名(57%)がアンケート調査の期間中に職に就いていない。(表4-2参照)

(1) 1986年にKISDは独自の評価調査を行った。アンケートが2,000名の終了生に送られ、回収は1,376であった。しかし、完全にアンケートに記入していた数は1,333であった。KISDはこれらのすべてのアンケートをコンピュータで再処理するためCUSRIに送付した。この資料はCUSRIの分析結果として本報告書に利用されている。

表4-1 年次別・地域別企業数及び従業員数

地 域	1985		1986		1987	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
バンコック	41,056 (33.4)	774,746 (45.3)	41,784 (35.8)	850,273 (58.1)	54,986 (41.4)	1,122,771
北	17,466 (14.2)	167,301 (9.8)	18,096 (15.5)	167,593 (11.5)	18,306 (13.8)	202,866
東 北	21,411 (17.4)	122,813 (7.2)	22,900 (17.6)	125,555 (8.6)	23,444 (17.7)	129,354
南	15,518 (12.6)	145,359 (8.5)	15,845 (13.6)	145,273 (9.9)	16,226 (12.3)	165,440
中	27,545 (22.4)	500,001 (29.2)	18,246 (15.6)	173,726 (11.9)	13,476 (14.7)	217,693
合 計	122,996	1,710,226	166,871	1,462,420	132,342	1,833,124

資料出所：労働局技能開発研究所 技術援助部（バンコック首都圏を除く）

表4-2 コンケン職業訓練センター終了生の就職機会

現在の仕事			
終了後の就職の経験	合計	現在就職している	現在仕事がない
就職の経験あり			
合計	786 (100.0)	488 (57.0)	338 (43.0)
	(63.7)		(43.1)
1ヶ所	321		
2ヶ所	236		
3ヶ所	92		
3ヶ所以上	137		
今迄、就職の経験なし	447 (36.3)	—	447 (56.9)
合計	1,233 (100.0)	488	785

出所：KISDアンケート調査

注：1,333のうち100は、質問に回答せず、従って1,233の回答が分析された。

雇用率の高い課程は、機械修理、電気関係、エンジン、次が大工職という順番である（表4-3参照）。

表4-3 主要4課程における終了生の雇用状況

課程	雇用 終了生数 (%)	失業 終了生数 (%)	合計 (%)
1. 機械修理	159 (32.1)	336 (67.9)	495 (100.0)
2. 電気関係	76 (29.2)	184 (70.8)	260 (100.0)
3. エンジン	99 (27.2)	265 (72.8)	364 (100.0)
4. 大工職	55 (25.7)	159 (74.3)	214 (100.0)

資料出所：KISDアンケート調査

全期間（1979～1987）では、終了生総数は4,301名で、このうち機械修理分野が最も多い。その中でも最も人気のある職種は溶接である。



表4-4 主要4課程の訓練生数

専攻分野	人数	割合 (%)
機械修理	1,548	36.0
エンジン	1,097	25.5
電気関係	943	21.9
大工職	713	15.6

資料出所：K I S D

エンジン専攻の訓練生の数は2番目に多いが、この分野の雇用数は一番少ない。指導員は、エンジン関係企業におけるこの種の技能分野に対する需要は飽和状態に達しているからだと言っている。

現在雇用されている終了生を検討してみると、40.5%がコンケン県に在住し、38.5%は東北タイ17県に分散しており、11%がバンコックと其の近郊に、そして2%が海外となっている。コンケンをはじめとする東北タイの諸県が終了生の主たる吸収の場所となっていることは明らかである。(表4-5参照)

表4-5 終了生の就職地

雇用場所	人数	(%)
コンケン	181	40.5
その他の東北タイ	172	38.5
バンコック	36	8.1
バンコック周辺諸県	13	2.9
その他の諸県	8	1.8
その他	9	2.0
外国	9	2.0
回答なし	20	4.2
合計	448	100.0

資料出所：K I S Dアンケート調査

地元企業の労働需要に関しては、回答者の約半数(1,333の回答のうち640、約48%)が労働者の需要は今後、減少すると考えている、と答えているのは全く驚くべきことである(表4-6参照)。この回答を考慮に入れると、未だ職を得ていない終了生の雇用の機会是不確実なものといえよう。

表4-6 地元企業の労働需要に対する終了生の見方

需要の程度	回答数	割合 (%)
非常に多くある	32	2.4
多くある	103	7.7
普通	411	30.8
少ない	408	30.6
非常に少ない	232	17.4
回答なし	147	11.0
合計	1,333	100.0

資料出所：KISDアンケート調査

雇用の場所に関する終了生の希望は、多くが最初の2～3年を故郷の地域社会で、その後、バンコックや他の地域よりも、東北タイの他の場所で他の仕事に変わることを望んでいる。

現在、雇用されている終了生のなかの僅か36.4%（表4-2の448例の163例）が、就職の際にKISDの証書を使用したと述べている。他方、42%（188例）が学校の就業証書を使用したと述べている。この理由は、KISDの証書は、その他の職業訓練機関の証書に相当するものとして、政府の認可をまだ受けていないからである。企業のなかには、KISDの証書を認めない企業もある。こういった事情で、初等教育しか受けていない多くの訓練生は、彼等の技能に適する仕事を得ることが出来なかったのである。

#### 4.4. コンケン職業訓練センターと労働市場の傾向

現在、KISDとして労働市場の傾向をモニターする方法は次の3通りである。

- (1) 専攻分野、雇用の機会、各種の企業の労働需要につき各課程終了生の追跡調査をする。この追跡調査は1986年から始められたが、収集した資料のコンピュータへの入力はまだ適切に行われていない。
- (2) 県労働部と共に現在の労働力供給を調査し、県工業部並びに関連の部門と共に、特定技術者に対する需要や募集企業・工場の型を調べる。
- (3) 工場内訓練を終えたばかりの訓練生から、その企業の労働需要や実際の仕事に於ける彼等の問題について、意見を聞き調査する。訓練内容、訓練方法等がニーズにより対応出来るよう、通常、各分野の細目についての詳細の回答がある。

他にも、多くの企業の労働者が毎年集まる職業紹介日を通じて労働市場を調査する方法がある。

企業のニーズについては、K I S Dは、工場訓練を終えたばかりの訓練生を通じ、又、指導員を訪問させてモニタリングを行っている。

#### 4.5. 労働需要と訓練生の反応

実際の労働市場と訓練生の理解しているニーズとの間に大きな相違がみられる場合がある。例えば、K I S Dは、東北タイでは建設労働者と家具職人の需要が増大しており、こうした分野の訓練生は直ぐに採用され易いのに対し、実情はエンジン、電気関係、機械関係と比較して、これらの分野に対する受講希望者数は非常に少なかったのである。

K I S Dが出来うることは、こうした事情をよりよく理解してもらうため広報活動に更に留意することにある。K I S Dによる30分のラジオ番組は、1986年に始められたものだが、もっと利用されるべきである。事実、訓練生の多くはこの番組を通じてK I S Dを知るようになったのである。

東北タイに於ける熟練労働者の需要は、第6次計画における政府の方針がひき続き産業の地方分散を目指しているため、いずれ増加することが期待される。どのようにして、こうした新しい傾向をモニター出来るかは、これに対応するK I S Dにとって重要な条件である。これがあれば、K I S Dは、変化を続ける労働市場をみたく適切な熟練労働力の開発に更に役に立つことが出来るであろう。

5.1. コンケン職業訓練センターの管理・運営

一般にコンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (K I S D) は、J I C A の協力が終わったあとも社会経済諸条件の変化の下で良好な実績を維持することが出来た。それでも、K I S D がより効果的であるためには、その管理・運用面で改善すべき点が幾つかある。すなわち、

- (1) 指導員の教育
  - (2) 訓練設備・資材の維持と更新
  - (3) 証明書の発行
  - (4) モニタリング能力、そして
  - (5) 地域並びに県レベルでの関連機関との調整
- (1) K I S D はその開設時から指導員の不足で困っていたが、今では十分な数の常勤の指導員を有している。K I S D の指導員と訓練生の比率は、其の他の地方の訓練機関よりも大きい。質の点でも同様、指導員の多くは、専門家又は指導員として豊富な経験を有し、教える意欲があり、科学技術の変化にもついて行く能力を有している。こうした経験・能力は、3日にわたる筆記、実技、口頭による K I S D の厳しい選抜方法により保証されている。指導員の賃金は 3,000 から 6,000 バーツの範囲であるが、諸手当や雇用の安定性も考慮に入れると熟練技術者に魅力を感じさせるだけの水準である。

K I S D は現在、指導員を年に 1 度、技能向上のために 2 週間の訓練コースに参加させているが、僅か 3 名から 10 名しか送ることが出来ない状況にある。多くの指導員は、現在の指導員教育のシステムを不十分とみている。彼等のなかには、自費でバンコックへ出掛け、新商品の展示会を見学し、新しい技能を身につけようとする者もある。指導員の教育が不十分であると、現有職員の流出と訓練内容の時代遅れをひきおこす原因となる。K I S D で討議されている考えのなかに、各技能分野に於ける地域 I S D 指導員の情報交流のための研修会の組織化ということがある。

- (2) 設備の維持管理は、タイを含め開発途上国に最も共通した問題のひとつである。この問題は K I S D のような研修機関にとり特に重要である。その理由は、設備が実地志向の訓練に欠くことの出来ない重要性を持つからである。当初の 4 年間は設備に関する何の問題も実質的には感じられなかった。しかし、今では、管理スタッ

フや指導員からその問題が指摘されている。簡単で安価な器具が市場に普及しているにもかかわらず、最新のものに更新されていなかった。ディーゼルエンジンなどの何台かの機械が、部品不足のために使用出来ない状況である。カラーテレビが急速に普及してきているのに、訓練には白黒のテレビしか使われていない。こうした問題に加えて、日本人が持ち込んだ機械のなかに、精度、燃料費、用途等の点で地方の事情にあわないものもある。この問題の基本的な原因は、現在、K I S D 予算の約 35% に相当する 280 万パーツという維持管理予算の不足である。1986 年度（1985 年 10 月 1 日～1986 年 9 月 30 日）の K I S D 総予算は 780 万パーツで、そのなかの 380 万パーツは人件費、280 万パーツは有形設備、110 万パーツは公共料金で 10 万パーツは土地・建物であった。

(3) 最近の新しい問題に証明書の発行がある。近年、就職前訓練の終了生に対する K I S D の証明書は、大企業や政府機関の職を保証するのにあまり役にもたっていない。例えば、タイ国発電公社は 3 年前から工業専門学校卒業生以上しか採用していない。地方の小企業の会社は、K I S D の証明書だけで比較的容易に職に就くことが出来る。K I S D は遅かれ早かれ、中・大企業に雇用される熟練労働者の養成を目標とすべきか、又は、地方の小工場に雇用される半熟練労働者の養成を目標とすべきか、或いは、訓練生自身が自分で事業を始めることを目標とすべきかの判断に迫られるようになる、と思われる。熟練労働者の大・中企業向けを目指すとする、証明書発給に関して他の政府関係機関のシステムと結びつけるための、中央レベルでの調整が必要となるであろう。

(4) もう一つの問題は K I S D のモニタリング能力である。訓練活動を改善するためには、技能及び労働力についての需要構造、訓練生・終了生のニーズの変化を継続してモニターする体制が不可欠である。K I S D は、終了生・訓練生につき、1979 年から 1986 年迄、1,300 の標本を抽出して調査を行った。このような調査は、訓練に加えるべき新しい技能を見出すために指導員が終了生や地元企業を訪問して行っている現在の非公式なモニタリング努力と共に、出来ればより大規模の標本抽出による更に頻繁な追跡調査を行うことが必要である。

(5) 最後の問題は、地域及び県レベルに於ける K I S D と他の関係機関との調整である。K I S D の所管をコンケン県から労働局に移行することについての 1988 年政府決定は、K I S D 自体に関していえばその管理効率を高めるのに役立つもので

あった。一方、県当局は、文部省、工業省、地域社会開発局といった関連機関の調整活動の面で更にK I S Dに貢献することが出来た。というのは、多くの中央政府の機関がコンケン市に出先を有しているからである。県レベルにおいて実質的な公共部門と民間部門の対話の場を設けることも又、県当局が率先して取り上げられる業務である。こうした会合の種子となるものとしては、地元企業の監督となったK I S D終了生が、指導員を訪れ、技術的な相談を行う事例を挙げることができる。

## 第 6 章

### 6.1. コンケン職業訓練センターの社会・経済的影響

コンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (K I S D) が多数の若者に対して労働市場に参加する道を提供していることには疑いの余地がない。応募者の数は常に就職前訓練の入所数の3倍前後、自動車修理や電気・電子関係といった分野では5倍に達している(表6-1及び6-2参照)。これらの分野に於ける技能需要は、農村地域に急速に拡がってきており、安定した雇用機会に加え自営の機会も大きい。多くの応募者は、繰り返してでも何とかK I S Dに入所しようと努力している。

K I S Dはとくに次の3つの面でタイの発展に貢献してきている。すなわち、(1)就職前訓練による雇用機会の提供、(2)技能向上訓練による東北タイ及び全国的な技能ニーズの多様化に対応、(3)東北タイに於ける地方需要を基盤とした経済活動の推進、である。

- (1) 雇用機会の提供は、勿論、K I S Dの第1の目標である。東北タイは50万人の失業者(国全体の23%)と140万人の季節的失業者(国全体の45%)を抱えている(表6-3及び6-4参照)。このような多数の失業者と不完全失業者に比較すると、K I S Dの登録数は、ほんの小さな端数にしか過ぎないかもしれないが、東北タイの失業者・不完全失業者の減少に一定の役割を果たしてきた。つまり、潜在失業者数と比べれば少ないかも知れないが、地域内の熟練労働者需要を上回る規模で訓練を実施し具体的な技能を提供することによって、その役割を果たしてきたのである。K I S Dが行ったサンプル調査では、終了生の64%は今迄に職を得ることが出来たが、そのうち43%は、仕事の経験が中断したためと思われるが、調査の時期には職を離れていることが明らかになった。事実、若い年齢の半熟練者の新規採用率は高い。K I S Dの指導員によると、就職前訓練は基礎的な技能を与え、仲間と組んでどのように仕事をするかを教え、就職後の現場の現地訓練を通じ自身で学びとる能力を強化することを目指している。これらの目的は相当程度、達成していると、地元企業並びに終了生は判断している。

表6-1 コンケン職業訓練センター採用枠に対する応募者数の割合

年次	雇用前	技能向上
1979	9.26	1.00
1980	3.10	1.01
1981	1.86	1.12
1982	2.11	1.00
1983	2.32	1.44
1984	2.56	1.34
1985	3.14	1.69
1986	2.62	1.31
1987	2.52	1.61
1979~87	2.88	1.52

資料出所：コンケン職業訓練センター

表6-2 コンケン職業訓練センター課程別就職前訓練採用枠に対する応募者数の割合(1988年6月)

ラジオ/テレビ修理	5.25
農機	5.13
自動車修理(ガソリン)	4.81
一般整備	4.60
レース操作	4.07
自動車修理(ディーゼル)	3.88
配線と電気関係修理	2.97
アークとガス溶接	2.36
家具製造	2.06
機械整備	1.83
建築設計図(製図)	1.67
車体修理	1.56
塗装	1.17
家具製造	1.17
大工	1.08
配管	0.80
石工	0.75

資料出所：コンケン職業訓練センター



表6-3 地域別労働力構成、1986年 (単位: 1,000人)

	人口	労働人口	就業	失業	季節的 失業者
全国	52,500	23,646	18,303	2,152	3,200
東北タイ	18,357	7,557	5,637	499	1,429
北タイ	10,517	5,194	3,985	342	868
南タイ	6,526	2,637	2,212	268	158
中央タイ	11,729	5,645	4,431	471	743
バンコック首都圏	5,371	2,613	2,038	572	2
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東北タイ	35.0	32.0	30.8	23.2	44.7
北タイ	20.0	22.0	21.8	15.9	27.1
南タイ	12.4	11.2	12.1	12.5	4.9
中央タイ	22.3	23.9	24.2	21.9	23.2
バンコック首都圏	10.2	11.1	11.1	26.6	0.0
全国		100.0	77.4	9.1	13.5
東北タイ		100.0	74.6	6.6	18.9
北タイ		100.0	76.7	6.6	16.7
南タイ		100.0	83.9	10.2	6.0
中央タイ		100.0	78.5	8.3	13.2
バンコック首都圏		100.0	78.0	21.9	0.0

表6-4 東北タイの労働力構成

(単位: 1,000 人)

	1979	1986	1986年 構成比	1979-1986年 成長率
<u>合計</u>	4,841.7	7,179.7	100.0	1.483
雇用労働者	990.2	1,649.8	22.9	1.666
自営業主	2,404.7	3,051.3	42.5	1.269
家族従業者	1,446.8	2,478.6	34.6	1.713
<u>農業</u>	3,504.6	4,933.7	68.7	1.408
雇用労働者	334.3	498.9	6.9	1.492
自営業主	1,969.5	2,301.1	32.1	1.168
家族従業者	1,200.8	2,133.7	29.7	1.777
<u>農業以外</u>	1,337.1	2,246.0	31.3	1.680
雇用労働者	655.9	1,150.9	16.0	1.755
自営業主	435.2	750.2	10.4	1.724
家族従業者	246.0	344.9	4.9	1.402

資料出所: 国家統計局第1回(1986年1月から3月迄)労働力調査報告

(2) 地方での技能向上は第2のK I S Dの目標であり、その重要性は増しつつある。工業雇用は、本センターに関する過去の事後評価報告が指摘していた通り、東北タイではまだ不足しているが、東北タイにおける中規模ないし大規模の企業は、優れた熟練労働者を欲しがっている。急速な工業化の過程にあるタイでは近代的輸出製品の製造や農村地帯にも急速に普及しつつある工業製品の修理に携わる熟練労働者が全国各地で必要となってきた。今後、製造業は漸次、バンコック首都圏から、安価な労働力と土地を求めて地方へ分散してくると思われる。そこで熟練労働者は益々必要となる。むしろ、熟練労働者と中堅管理職が手当て出来るかどうか、優れた熟練労働者と管理職の従業員の賃金・給与が急速に上昇しているバンコック首都圏から転進の機会を求めている企業が新しい投資の場所を決定するための重要な要素となっている。

現在、K I S Dは、充実した指導員と設備に基づいた訓練という意味では、それが出来る東北タイの数少ない存在のひとつであり、他の工業専門学校や公立、民間の職業訓練学校の追随を許さないものを持っている。今のところ地元企業のみならず、他の職業訓練機関からの参加者も惹きつけている技能向上訓練は、K I S Dが東北タイの、指導員及び機器を集中した技能訓練のセンターであることを証明している。事実、

効果的な技能の向上は、講義だけでは達成出来ない。

- (3) 地方の経済需要を基盤とする地域振興に関する動きは、当初、K I S D事業計画のはっきりとした目的ではなかった。しかし技術を持った自営業者を育てることが出来るというK I S Dの機能により、小規模な非農業事業の促進を可能にしている。東北タイに於いても農業増産は農家収入を増し、小規模多様な建築、修理、加工の仕事を創出している。表6-4は、東北タイの全雇用の10%を占める非農業自営業者がこの地域の急速に成長する部門のひとつであることを示している。K I S Dの就職前訓練の訓練生の多くの夢は、彼等の故郷の町や村で小さくとも自分の工場を持つことにある。K I S Dの終了生についての調査(表6-5参照)によると、就職した経験のある終了生の4%が自営の事業に携わっている。雇用の機会を創り上げ、農村部の発展を目指すため、小事業の経営者を支援することも、中央政府の政策のひとつである。

表6-5 コンケン職業訓練センターのアンケート調査時(1986年)に職を得ていた終了生の業務内容

業務内容	回答者数	割合(%)
従業員	295	65.8
自 営	17	3.8
公務員	49	10.9
公共企業	23	5.1
回答なし	64	14.4
合 計	448	100.0

資料出所：K I S Dアンケート調査

- (4) K I S Dが1984年に始めた農村巡回職業訓練も重要な社会・経済的インパクトを持つ。この訓練は、42時間から60時間の期間で農村住民を訓練するもので多くの科目(表2-7と2-8参照)をカバーしている。1984年から1988年にかけて既に、2,924名が登録し、85.2%が終了している。人気のある上位5位迄の技能取得課程は、電気関係の配線と据付(729名、総計の24.9%)、小型農機修理(639名、21.8%)、自動二輪修理(397名、13.6%)と屋根の檣の製造(329名、11.3%)である。

面接した多くの人の意見では、この事業においては、学んだ知識を活用出来る人々のなかから訓練生が選ばれていたため、成功している、とのことであった。例えば、

小型のエンジン修理の応募者は、訓練を受けたあとは、大きな町の修理工場を頼らなくても一寸した故障は自分で修理出来るようになったとのことである。

KISDによる類似の事業として17課程からなる非技術分野訓練がある。これらの課程は毎年続けて行われるものではなく、県労働事務所の要請にもとづいて提供されるものである。この事業は、1979年に始まり、当時は1～3課目であったが、その後、少しずつ課目が増えられ、1987年には10課目迄増えた。最も重要な課目は、家事手伝い（1979年から1988年にかけての非技術分野訓練の総数7,619名のうち4,581名）である。この終了生の実際の仕事ぶりは雇用者の満足するものであった。

## 第 7 章

### 7.1. タイ開発の立場からみた評価及び提言

ロンケン職業訓練センター Khon Kaen Institute for Skill Development (K I S D) の評価は、その目的、目標達成度、問題点の処理状況の面から行われた。

#### K I S D の目的

1. 労働市場参加に先だてて労働効率を向上させる。
2. 熟練労働力の水準を高める。
3. 労働力開発に産業部門の参加を促す。
4. 市場条件に適した技能を開発する。
5. 一定の規準に基づいて技能の開発と試験を行う。
6. 治安上の問題地域における住民の所得と雇用を安定化させる。

#### 7.1.1. K I S D の業績

K I S D の業績は、一般にその目的に従って行われる。その理由は次の通りである。

- (1) 就職前訓練に関して、K I S D は 1979 年から 1987 年の間、平均、478 名の未熟練労働者に技能を提供した。この期間、平均して、この訓練に 1,360 名が応募し、応募総数は 12,038 名に達した。登録 (入所) した訓練生の数は東北タイの失業率と比較して、相対的に低いものであった。(例：国家統計局の調査では、1986 年の失業数は 498,900 名であった。K I S D は僅か 550 名の応募者にしか訓練を提供出来なかった。)

しかし、K I S D は、多数の未熟練労働者が、より効果的に労働市場に参加出来るようにした。K I S D が存在していなければ、これらの若者はそれぞれの技能を改善する機会を得ないままに農業に従事するか、未熟練のままに仕事に就かせねばならない。我々の面接調査によれば、訓練の成果は、終了生と地元企業の両方の立場からみて全く満足すべきものであったことが判った。地元企業は、K I S D の訓練生は、他の職業訓練学校に比べて、良く訓練されていると考えていた。

- (2) 労働者の技能水準の改善を求めている地方の経営者又は個人的に関心をもつ労働者に応えて技能の改善と試験が継続して行われた。
- (3) 非技術分野訓練は、労働市場に参加する前に、技術水準の条件と訓練期間が僅かですむ技能水準の向上を目指したものである。この訓練は県労働事務所の要請に基づき行われた。最も人気の高かった 3 課程は、家事手伝い、料理店のサービスと子供の世

話、であった。この3分野の労働力には、仕事をもつ主婦の数が増えたため現在、強い需要がある。

- (4) 農村巡回職業訓練は、この地域の17県の農村地帯に指導員を派遣するもので1984年から行われてきている。年間50名から700名の農村の人々(1,615名に達した1987年を除く)がこの訓練に参加している。これらの訓練は、農機等の故障を自分で行える一寸した知識を提供する目的をもつ一方簡単な技能で収入を得る機会を村の人々に与えるという別の目標もある。ただしこの目標を達成するためには、相当の費用と時間と人材投入が必要であることを考えておく必要がある。これはKISDには余計な負担をかけさせることになる。むしろ、巡回訓練活動は農村地帯の人々にKISDとその活動を紹介するうえで効果的な役割を果たしている。
- (5) 1986年のKISDの調査によると、1,333名のうちの33.6%が現在職を有しており、64%が訓練終了後に一度は職に就いた経験があることが判った。このことは、彼等の30%は、KISDを終了したあと過去に職を得たが、一時的に職がないことを意味するものである。職を得る機会を多数提供した訓練課程は、機械工、電気関係、エンジン、建築・建設の分野であった。

#### 7.1.2. KISDの実績に対する姿勢

- (1) KISDの訓練に関して目的と実際業務との間に相反する点が生じている。KISDは狭く限定された多くの分野に於ける技能訓練によって、半熟練労働者を大量に育て上げることを目指していた。一方の目的は、訓練生に対し技能と知識を応用しまとめあげる能力をもたせることにあった。この達成には、今迄以上の訓練時間とより柔軟なカリキュラムが必要である。KISDの訓練に適切な期間としては、10ヶ月から12ヶ月、現場訓練として2ヶ月から4ヶ月という提案があった。
- (2) KISDと他の機関との間に組織的な協力が欠けている。雇用情報と農村巡回職業訓練に対する希望を聞くために県労働事務所との協力は必要であった。更に、農村巡回職業訓練を行うためには、他の機関との調整も又、必要であった。地域開発、工業振興、職業教育といった他の部門と手段を相互に活用しあうことも更に役に立つと思われる。この点に関連し、1988年に内務省が技能開発関係機関の県レベルでの調整を図るため県専門部会の設置に主導的な役割を果たしているのは一つの前向きな傾向と考えられる。
- (3) 訓練の内容は定期的に調整されてきているが、一般的には、まだKISDと日本政

府の間で当初合意された計画枠組に多く依存している。例えば、訓練の期間又は訓練課程の内容である。就職前訓練のレベルでは、訓練生が時間を無駄に使い過ぎないようにして知識を十分に得られるために、もっと柔軟性のある方法で訓練課程を分類するべきである。これは訓練資機材の有効利用のためにも重要である。

- (4) K I S Dは、他の政府機関や地方の企業と協力する他、労働需要を調査するための活動を今迄以上に強化すべきである。労働需要調査が不十分であることは、需要に合わない労働者を造り出し、K I S D終了生に高い失業率をもたらすことにもなる。
- (5) 訓練設備の問題も存在する。K I S Dが創立され現在迄、既に9年が経過しており、指導員が修理に努力をしているものの、設備のなかには傷んでいるものも出ている。更に、なかには旧式になったもの（例えば、ラジオ、テレビ、自動車や農機）もある。この問題は、K I S Dだけにとどまらず、N I S Dを含めて他の技能開発研究所にもあてはまるものである。
- (6) 指導員については、質の維持・向上の体制を考慮しておく必要がある。訓練課程の目的が訓練生に市場のニーズに実際に合った技能を持たせる程度にする場合には、労働局は、地域の指導員を継続して再教育し技術を向上させる必要がある。
- (7) 現在、K I S Dの研修所としての運営は、与えられた業務の遂行が出来る水準にある。
- (8) 工場内訓練に訓練生を受け入れる意欲のある地元企業を見出すため、県の工業事務所、商業事務所、労働事務所の協力があつた。しかし、これらの企業と交渉する十分な人材がK I S Dに欠けていた。こうした交渉は、その殆どが書信で行われ、このため、フォローアップ活動というものが比較的にながかった。

### 7.1.3. K I S Dの今後の役割

- (1) K I S Dの訓練の主目的は、地域内での工業部門の拡大に応じ、熟練と半熟練の労働力を生み出すことであるが、技能向上訓練に更に力を注ぐ必要がある。
- (2) 農村巡回職業訓練を量の点だけを強調することなく、要請のあつた課程について貧困地域を特に対象として、継続する必要がある。
- (3) 技能需要の変化に応じて課程を調整するためにK I S Dと地元企業との協力を増やすようにしなくてはならない。例えば毎年、研修会を開くことも考えられるが、そのためには、一定の予算の確保が必要である。

- (4) 技能向上訓練も同様に、漸次、地元企業で行われるようにして、これらの企業の労働者とK I S Dの指導員が多くの新しい技術を導入出来るようにする。
- (5) 指導員は広い範囲の業務に携わっているので、訓練課程と彼等のスケジュールをもっと明確にしておく必要がある。
- (6) K I S D創設の目標は労働市場に参加する前段階での労働力の技能向上にあるため、K I S Dが高度の専門機関になる必要はないが、終了生の量よりも質を重視しなければならない。

#### 7.1.4. K I S D事業に於ける日本の協力に対する見解

- (1) この事業は、中央政府と援助供与機関との間で前もって計画されていたものであり、地方の受益者のニーズや事情に正確に適合していないかも知れない。その一例が建物であり、各レベルでの関係機関の間に適切なコミュニケーションが欠けていたため、維持費用の嵩む建物が設計される結果を招いたと考えられる。
- (2) 訓練内容は当初、タイ側機関が計画し最終決定は日本側が行ったが、もっと柔軟に計画されていたならば、種々の技能分野に応じて、訓練期間をより適切にすることが出来たであろう。現在、K I S Dは、訓練内容をより実際的な技能訓練が出来るよう改正している。
- (3) 当初、日本人専門家とタイ側機関との間のコミュニケーションは難しかった。日本人専門家の多くは英語が上手とはいえず、知識の伝達が完全ではなかった。今後、専門家は知識の伝達が完全に出来るようにしなくてはならない。
- (4) 現在、K I S Dの設備は部分的に老朽化して旧式なものになってきており、更新が必要とされている。部品補給の点から考えると取替えはタイ国製によることがむしろ望ましく日本製である必要はない。

#### 7.1.5. 今後の協力に対する提言

- (1) 直接の受益者に対する相談がもっと行われ、地方の条件に適合した援助事業の運営が出来るようにしなくてはならない。これには、設備、建物、訓練内容の企画、運営、更新を含む。
- (2) 専門家は、技術的知識、コミュニケーション能力、地域社会への対応能力の三点を満足する人でなければならない。



## 結 論

技能訓練は、この国の人的資源の開発に不可欠のものである。第6次国家開発計画は、その目的のひとつとして、人的資源と技能の開発を掲げている。日本の協力は、K I S Dが、インフラストラクチャーを確立し、当初の段階に工業技能訓練のシステムを開発し規律ある運営を定着させることに貢献した。同時にタイの社会文化面の環境に応じた変更や調整も又、当初の2国間の合意の大枠の範囲で出来る程度迄、行われてきた。

### 7.2. 日タイ協力の立場からみた評価及び提言

現在のところ、次のように結論出来よう。

- (1) J I C Aの協力が終わってからも、K I S Dは経済的技能的等の環境変化に自立的に対応しつつ地元に着実に定着しつつある。
- (2) K I S D終了生に対する東北タイ内の雇用機会は、まだ不十分である。しかしK I S Dは、訓練生に急速拡大中の全国労働市場へのアクセスを与えることにより、地域の失業・不完全就業の緩和に貢献している。
- (3) 指導員は、技能向上が更に必要ではあるが、量的にはK I S Dがこの地域の実地志向型技能訓練の中心となるに十分な体制となっている。
- (4) K I S Dは地元企業の間で非常に好評であり、その就職前訓練に対する需要は引き続いて高い。

しかし、新しい問題も出てきている。先ず、旧式又は時代遅れの訓練用設備及び資材の問題である。第2は、以前よりも学歴を重視するようになってきている近代的大・中企業に於いて、K I S D終了生の就職が困難になってきたことである。第3は、訓練ニーズや地元労働市場の変化をモニターするK I S Dの機能が充分でないために、事業活動の具体的改善が難しいことである。そして第4が県水準の技能開発、訓練、教育、工業振興等にそれぞれ関連する各種の機関の県レベルでの調整の必要性である。

特に日本の協力の見地からは次の点が指摘出来よう。

- (1) J I C A専門家チームは、K I S Dの自立的発展への道を切り拓くうえで重要な役割を果たした。とくに両政府の間で合意された当初の計画に対して、訓練目標の真の技能ニーズに即した調整を加えたこと、そして、設備と業務手引書を駆使した実地志向訓練方式の移転だけでなく、訓練に対する姿勢（指導員の実技による実地指導、各々の授業時間の十分な準備、指導員と訓練生相互間のコミュニケーションの移転を行ったことが注目される。

(2) 現在のK I S D職員によって高く評価されている日本人専門家グループの貢献は、日常管理業務（とくに中間レベル）における規律、効率、一貫性の導入である。

上記諸点に鑑み、次のことは今後留意されるべき点であろう。

(1) 過去に実施され援助をうけた事業を更に強化し、質を改善することは、そうした事業が、順調に運営を続け地元で定着化している限り、新規事業を行うのと少なくとも同じ重要性と効果がある。

(2) 日本の援助は、機材、建物の分野に集中し、制度運営面については消極的であったという説が一般的である。しかしK I S Dは、事業機関（援助受け取り機関）が発展力を有し、その事業を続ける意欲がある限り、建物・機械は効果的に利用されること、又、日本の技術援助は既存組織・制度の運営効率を高めるのに無形の貢献をしようことを示している。日タイ間のより効果的な協力を実現するうえでこうした側面は、今後もっと注目すべきである。

## 別紙

1. タイ東北部職業訓練センター設立に対する日本政府援助に関する予備的提案	183
2. コンケン職業訓練センター（K I S D）における調査日程	196
3. ヒアリング対象者リスト	197
4. 参考統計	201
5. 語 解	206

技術経済協力局

タイ国 バンコック クルンカセム通

電報略号： DTEC

電話： 817555

第1704(1)111272

技術経済協力局は日本大使館に敬意を表すと共に、労働局に代わり、コロンボ計画の技術協力機構に基づく「タイの事業計画、東北タイでの技能開発研修所設立」に対する日本政府の援助を謹んで御願ひするものであります。

茲許、日本政府の御検討を願うための事業計画書5通を同封致します。

技術経済協力局は、この機会を利用し、大使館に対し、再度、宜しく御取計いの程、御願ひするものであります。

技術経済協力局

B. E 2519年 8月5日

同封：

バンコック 日本大使館記

送付先：スリランカ コロンボ4 メルボルン通12 コロンボ計画局

DEC-II, CP

電話 2811031

別 紙

RBC/P1

タイ東北部職業訓練センター設立に対する日本政府援助に関する予備的提案

タイ国 内務省 労働局

## 目 次

	項
事業の正当性	185
政府の国家経済計画	185
東北タイにある教育的職業訓練機関	186
業種別、年次別の職業訓練所の研修生数一表1	187
業種別、東北タイの職業訓練所と巡回訓練所の研修生数一表2案	187
巡回訓練所(M, T, T, S.)	187
東北タイの技能開発研修所	188
東北タイの技能開発研修所の目的	189
事業実施計画の試案	189
タイ政府負担部分	190
日本政府による供与の内容	191
海外研修計画案	193
政府の今後の訓練計画と必要年次費用	195

## 背景並びに裏付ける情報

### 1. 事業の正当性

この事業計画書は、東北タイの農村部門に於ける技能訓練活動を更に進展し、新しい産業の開発を奨励しこの地域の経済の多様化を図るため、コンケンに地域職業訓練センターを設立するに對してのタイ国政府による援助（日本国政府に對する）要請書である。タイ国の産業開発を促進するため、投資局（BOI）は全国に産業振興地帯を指定し、東北タイには3地帯が指定された。

この地方には17の職業教育所があるが、工業関係の技能訓練施設はない。職業教育は特定の業種とか工芸の分野に限定しない継続的な全般的な教育システムの統合部門であると考えられている。他面、工業技能訓練は、基本的に雇用と熟練技術者の技能の向上並びに失業者の訓練と余剰員の再訓練に必要な実地の技能と知識を提供することを目指していた。労働局が行った技能訓練は、雇用者と被雇用者の必要性に適合するようになっている。訓練所の雇用者並びに被雇用者との密接な関係は、訓練が雇用の必要性に關係していることを確かめるものである。労働局は又、雇用が認められる技能に到達する基準を設定するために欠くことの出来ない国としての業種の基準の設定に責任がある。

### 2. 政府の国家経済計画

国家経済開発局の人口予測によると、タイの人口は、1976年に4,360万人になるとのことである。これは、第3次5ヶ年計画（1971年から1976年）の間に人口が約600万人、平均年率約3%で増加したことを意味する。この急速な人口増は、適切な教育、訓練と雇用の機会の不足のため社会、経済・政治の問題を起すこととなりうる。1970年に於ける労働力は1,400万人を上回ると推定されてきており、労働人口の増加は1976年には250万人になるとのことである。現在、政府は、1977年から1981年迄の第4次5ヶ年計画を作成中である。現在のアジアに於ける社会、経済並びに政治の状況と、通商面の景気後退のため、教育、訓練と雇用の問題は更に深刻化しており、政府はこれに留意しつつ、東北タイ、北タイ南部、南タイに技能開発機関を少なくとも3機関、設置することになると思われる。

1975年9月、コンケンで行われた研究会で、東北タイ（1970年の推定人口1,200万人とタイで最高の3.3%の出生率）の16県の知事は、この地方の労働力の90%が農業のみに従事している点につき憂慮しているとの表明があり、東北タイの経済活動を多様化するため、小・中規模の産業開発の推進に真剣に取り組まねばならぬ

いと提案を行った。

1972年の調査団による提案のなかに、労働局が県労働事務所を通じて運営する多目的ワークショップを東北部に設立するということがあった。その意図する処は、多目的ワークショップが、他の職業訓練所や産業界がみだすことの出来ない雇用可能な技能のニーズに留意していることである。このワークショップは早急に設立されるべきとされていた。そして、OJT、ワークショップ内や実地による訓練の計画の作成に際してワークショップと雇用者の間に密接な連絡の必要なことが勧告された。

この使節団の提案は、東北タイの産業の大幅な拡大と“非常に多くの新しい雇用の機会が生じてくるに違いないこと”、そして労働者には、その職に適する雇用されるに足る技能を身につけさせるようにしなければならないこと、そして、職業訓練所を終えた者は、要求されている技能の訓練を受けることが出来ないだろう、といったことを予想していた。

### 3. 東北タイにある教育的職業訓練機関

- (1) コンケン大学は1963年に設立され、農、工、医、看護、教育と科学の学部があり、学生数は約5,000名である。
- (2) 東北タイを対象として17の職業訓練所がある。入所数と教育課程は3頁の表1に記載してある。
- (3) 自動車関係、電気関係、ラジオ・テレビ修理、溶接と薄板鋼、の教育課程のある16の巡回訓練所がある。(訓練生の人数は表2を参照)



表 1

業種別、年次別の職業訓練所の研修生数  
(1973年-1976年) 推定

業 種	研 修 生 数			
	1973	1974	1975	1976
建築並びに建設	1,809	1,604	1,406	1,223
自動車関係機械工と ディーゼル関係機械工	731	850	962	1,031
電気工	363	413	519	7
工業デザイン	135	162	162	162
ラジオと電気通信	398	420	470	565
金属加工、工作、機械工場	646	598	691	713
薄板鋼加工、溶接工	506	719	764	831
計	4,588	4,766	4,974	5,245

資料出所：労働局

表 2

1972年 業種別、東北タイの職業訓練所と巡回訓練所の研修生数

業 種	1972年度研修生数	
	職業訓練所	巡回訓練所
建築並びに建設	1,943	-
自動車関係機械工	643	592
電気工	363	174
ラジオと電気通信	353	-
ラジオの修理工	-	360
金属加工、機械工場	528	-
薄板鋼加工、溶接工	506	261
合 計	4,327	1,399

資料出所：職業教育局

## 4. 巡回訓練所 (M. T. T. S.)

MTTSは、文部省の成人教育局に所属している。

この事業は、農村地帯の学校へ行っていない若者や成人に職業としての家を作る技能を教えるために1965年に始められたもので、正式の教育を続けられない小学校の中

退者を主たる対象にしている。

技能の訓練は、次のような多くの業種を対象に行われている。

- (a) 自動車関係の機械工
- (b) 電気関係
- (c) 大工
- (d) 薄板鋼と溶接
- (e) ラジオとテレビ
- (f) 簿記とタイプ
- (g) 洋裁と仕立て
- (h) 理容と美容
- (i) 料理

実施された教育課程は300時間で数ヶ月にわたるもので基礎としての特別の技能を対象としている。更に進んだ技能訓練教育課程は、追加の300時間の訓練を受ける人に提供される。

タイ国には41のMTTSがあり、この事業は、U. S. O. M. の援助で開発された。地方の工業学校が当初、MTTSの調整センターとしての役割を果たし、訓練の手助けをした。

#### 提案のタイー日本の事業計画

タイの農村地帯に技能訓練活動を更に推進するために地方の技術開発研修所が追加設立されるべきである、ということが、1977年から1981年にかけての政府の第4次5ヶ年計画に基づき労働局により試案として提案されている。この提案は、少なくとも3ヶ所、東北タイ、ナコンサワン、南タイ（ハジャイカソククラ）に、それぞれ研修所を設立すべきことを求めている。

#### 5. 東北タイの技能開発研修所

東北タイの諸県に役立つため、コンケンに研修所を設置することが提案されている。

コンケンは、東北タイのすべての商業、工業と行政活動の中心であり、今後もそのような見通しの下に諸事業が計画されている。

東北タイの総人口は1970年の12,365千人から1976年には約14,600千人になることが見込まれている。東北タイの人口がタイ全人口の35%以上もあること

は注目すべきことである。

## 6. 東北タイの技能開発研修所の目的

東北タイの研修所は、タイ国で急速に発展している東北タイを管轄することが提案されている。そして、地域経済の開発を推進するため、失業、未熟練、半熟練と熟練の各労働力の訓練に役立ち、全般としての自営業と工業並びに農村の発展を助長するように企画されている。

## 7. 緊急の目的

- (a) NISDの職員と日本の専門家の助言にもとづく東北タイ技能開発研修所の全体詳細計画の作成
- (b) このセンターに働く指導員と管理職員の訓練
- (c) ワークショップ毎の詳細の設備の一覧表の作成
- (d) この地方の雇用ニーズに関連する、技能訓練、技能向上と監督・管理上の訓練、業種の試験規格等のすべての範囲の訓練と再訓練の教育課程の作成
- (e) 技術マニュアル、見本、設計図、等々といった訓練に使用する多彩な教材の準備

## 8. 量的な表現

量的な表現によるこの事業計画の目的は、東北タイに、各種の機械並びに建築関係の技能についての雇用に対して熟練労働力を提供し、更に雇用の機会を生む、工業、農業、その他のサービスが行う投資がもっと効果的に利用されることに貢献することにある。

### 事業実施計画

この事業が行うすべての活動の時期は、この事業計画についてのタイ・日本両政府の承認、並びにこのセンターを何時、設立すべきか、を含む多くの要素に依る。

## 9. 事業実施計画の試案

事業活動	場 所	開始時間	期 間
a. センター建設の詳細の計画作成	日本・バンコック	1976年	12ヶ月
b. 設備一覧表作成	バンコック	1976年6月	3ヶ月
c. センター建設開始	東北タイ	1977年1月	10ヶ月
d. 設備の調達	国 際	1977年2月	9ヶ月
e. 設備の据付	東北タイ	1977年10月	3ヶ月
f. 職員と管理訓練	NISD	1977年4月	9ヶ月

g. 訓練教育課程の開始	東北タイ	1978年1月	継続
h. フェローシップ (特別研究員) (24) 期間3ヶ月~10ヶ月	日本	1977年から36ヶ月間にわたって	
i. 国定業種試験基準の導入	東北タイ	1978年より	継続
j. 専門の事業責任者の着任	バンコック・東北タイ 計画作成のため	1976年より	42ヶ月
k. 自動車・農機の機械関係の専門職	東北タイ	1977年10月	30ヶ月
l. 溶接・薄板鋼の専門職	東北タイ	1977年10月	30ヶ月
m. 機械工場・整備関係の専門職	東北タイ	1977年10月	30ヶ月
n. 電気・電子関係の専門職	東北タイ	1977年10月	30ヶ月
o. 建築・建設の専門職	東北タイ	1977年10月	30ヶ月

#### 10. タイ政府負担部分

##### 土地

タイ政府は、東北タイの技能開発研究所設立用として、東北タイの県に約30ライの土地を既に提供している。

##### 調達費用

タイ/UNDP/ILOの第1期と第2期と共に、政府の出資には、この研修所が雇用するタイ人職員の給与に関する経常支出、訓練と管理に必要な消耗品そしてこの研修所のその他の一般的な運営費用を含むこの事業の実施に必要な予算承認を含んでいる。経常費用は、1977年から1981年にこの事業が最多の訓練生を出す迄の間、毎年増加することになる(政府の負担分の項参照)。この経常費用は、職員の給与と消耗品の増加に比例して調整されるものである。

この研修所の訓練活動は、開設後第2年、第3年目に本格的に増えるので、その結果、職員は次の構成となる。

(1) 所長	1
(2) 所長代理	1
(3) 作業場長	5
(4) 作業場内、業種試験と監督その他の訓練の専門職と技術の職員	6
(5) 自動車・農機関係の主席指導員及び指導員	8
(6) 電気・電子関係の主席指導員及び指導員	7
(7) 薄板鋼・溶接関係の主席指導員及び指導員	8

(8) 建設-建築・大工関係の主席指導員及び指導員	8
(9) 管理並びに補佐職員	14
(10) 運転手、清掃人、守衛	<u>10</u>
概算合計	<u>68</u>

1981年には、総職員数は73名になると予想される。東北タイの技能開発研修所の必要経常費用は、5年間で概算15百万バーツと見込まれる。

#### 訓練教育課程

この研修所で行われる訓練の教育課程は柔軟性があり、N.I.S.Dや他の地方の訓練研修所と同じく短期のものとなる。訓練生の数は1978年の約300名から1981年には約700名にと漸増されるものである。

訓練課程は基礎的な工学と建築関係の訓練、技能向上の訓練、そして工場内訓練の課程が含まれる。(N.I.S.D、ラチャブリ、チョンブリ、ランバン、コンケン、ナコンサワンとソクラで訓練を受ける人数についての添付書類参照)

#### 11. 日本政府による供与の内容

##### 東北タイの技能開発研究所の建設(1977)建物

(1) 管理棟	概算	2,500,000バーツ
(2) 工場並びに教室	概算	14,000,000バーツ
(3) 食堂施設	概算	500,000バーツ
(4) 寄宿舎	概算	3,000,000バーツ
(5) 職員宿舎	概算	2,000,000バーツ
(6) 防護柵	概算	<u>860,000バーツ</u>

1977年概算費用見積り 23,000,000バーツ

=US\$ 1,150,000

この研修所は、1977年の1月に建設が始まり、1987年の10月ないし12月に終わると計画されている。研修所のこの見積り費用は、この事業計画提案の草案作成時に利用出来る情報に基づいている。ラチャブリ地方研修所の建設費用が建設と設備の費用の決定の指針として使用され、これらの費用の其後のインフレによる上昇を反映して費用が追加されている。

## 日本からの専門家の派遣

日本政府の適切な担当官との討議のあと、事業計画の責任者と5名の専門家に対する業務の内容が提出される。

### 専門家全員の構成：

	場 所	開始日	期間
a. 事業責任者	バンコック・東北タイ	1976年7月	42ヶ月
b. 自動車・農業関連機械の専門家	東北タイ		30ヶ月
c. 溶接・薄板鋼の専門家	東北タイ		30ヶ月
d. 電気関係・整備の専門家	東北タイ		30ヶ月
e. 電気・電子の専門家	東北タイ		30ヶ月
f. 建築建設の専門家	東北タイ		30ヶ月
g. コンサルタント			6ヶ月
		合 計	198ヶ月

事業責任者とコンサルタントは、総合的に研修所の計画作成を支援すると共に1976年から1978年の間、定期的にバンコックと東北タイを訪問することとなる。その後、事業責任者は研修所の建設完了直前に職員の人選計画と訓練活動の開始のため、1977年10月から常勤となることが望ましい。

### 設備の構成と見積り費用

#### 次に述べる工場の技能訓練設備：

- (a) 自動車・農業関係の機械工の工場
- (b) 溶接・薄板鋼の工場
- (d) 電気・電子関係の工場
- (e) 建築建設の工場

車輛とその他の訓練と視聴覚教育材料が必要となる。

1975年にタイ国のラチャブリに類似の地方技能訓練研修所を建設するための工場と訓練器具の設備の推定費用は、約65万ドルであった。設備調達費用の連続的上昇のため、20%の費用追加が必要と思われ、東北タイ研修所の1977年費用は78万ドルに達すると予想される。

設備の調達、初年度の基礎訓練教育課程の導入に始まり2年後の全体の教育課程の漸次の整備に合わせ、その2年間にわたって行うことが出来る。

この東北タイの研修所のための指導と管理の職員として24名の海外研修（特別研究員）が要請されている。

要請された海外研修の期間は、所長と作業場長の3ヶ月間から指導員の10ヶ月間まで、種々である。所長と作業場長は、専門家がタイに派遣される前に、日本に於いて日本人専門家と共に特別研修に参加しなくてはならない。これは日タイのグループの両方に対し、彼等自身と訓練の方法について、お互いによく知り合う機会を与えることになるであろう。

海外研修計画案

研究・訓練 の分野	合計		1977		1978		1979		1980		1981	
	人数	最低 /月数	人数	最低 /月数	人数	最低 /月数	人数	最低 /月数	人数	最低 /月数	人数	最低 /月数
1. 職業訓練管理	1	3	1	3								
2. 作業場長	5	15	5	15								
3. 自動車・農機 機械修理	4	40			2	20	1	10	1	10		
4. 電気・電子と 空調機修理	6	60			2	20	2	20	2	20		
5. 溶接	3	30			1	10	1	10	1	10		
6. 機械店	3	30			1	10	1	10	1	10		
7. 建設	2	20			1	10	1	10				
合計	24	198	6	18	7	70	6	60	5	50	-	-

1. すべての地方の技能開発研修所の訓練生数見通し

訓練計画	1977	1978	1979	1980	1981	合計
合計	5,500	6,600	7,300	8,150	8,600	36,100
1. バンコック研修所	4,300	4,500	4,500	4,500	4,500	22,300
2. 地方研究所	1,200	2,100	2,800	3,600	4,100	13,800
2.1. ラチャブリ	( 700)	( 800)	( 900)	( 900)	( 900)	(4,200)
2.2. チョンブリ	( 400)	( 600)	( 700)	( 900)	( 900)	(3,500)
2.3. ランバン	( 100)	( 400)	( 500)	( 600)	( 700)	(2,300)
2.4. コンケン	—	( 300)	( 400)	( 500)	( 700)	(1,900)
2.5. ナコンサワン	—	—	( 300)	( 400)	( 500)	(1,200)
2.6. ソンクラ	—	—	—	( 300)	( 400)	( 700)

2. 業種試験の応募者数見通し

訓練計画	1977	1978	1979	1980	1981	合計
合計	400	700	850	950	1,000	3,900
1. バンコック研修所	300	400	400	400	400	1,900
2. 地方研究所	100	300	450	550	600	2,000
2.1. ラチャブリ	( 50)	( 100)	( 100)	( 100)	( 100)	( 450)
2.2. チョンブリ	( 50)	( 100)	( 100)	( 100)	( 100)	( 450)
2.3. ランバン	—	( 50)	( 100)	( 100)	( 100)	( 350)
2.4. コンケン	—	( 50)	( 100)	( 100)	( 100)	( 350)
2.5. ナコンサワン	—	—	( 50)	( 100)	( 100)	( 250)
2.6. ソンクラ	—	—	—	( 50)	( 100)	( 150)



### 3. 必要職員数見通し

訓練計画	1977	1978	1979	1980	1981	合計
職業訓練	583	661	731	774	829	
1. バンコック研修所	367	382	382	382	382	
2. 地方研究所	216	279	349	392	447	
2.1. ラチャブリ	( 73)	( 79)	( 88)	( 88)	( 88)	
2.2. チョンブリ	( 63)	( 64)	( 73)	( 88)	( 88)	
2.3. ランパン	( 40)	( 48)	( 52)	( 64)	( 73)	
2.4. コンケン	( 40)	( 48)	( 48)	( 52)	( 73)	
2.5. ナコンサワン	—	( 40)	( 48)	( 52)	( 73)	
2.6. ソンクラ	—	—	( 40)	( 48)	( 52)	

### 4. 必要経常費用予算

(単位: 100万バーツ)

訓練計画	1977	1978	1979	1980	1981	合計
職業訓練	61.94	64.68	75.28	57.28	43.42	302.55
1. バンコック研修所	37.04	16.53	15.92	16.71	17.53	103.58
2. 地方研究所	24.90	48.15	59.41	40.57	25.94	198.97
2.1. ラチャブリ	( 9.07)	( 4.65)	( 5.48)	( 4.98)	( 5.22)	(29.40)
2.2. チョンブリ	(12.25)	( 4.30)	( 4.43)	( 5.01)	( 5.22)	(31.21)
2.3. ランパン	( 1.58)	(13.51)	( 3.00)	( 3.68)	( 4.12)	(25.89)
2.4. コンケン	( 2.00)	( 3.05)	( 3.15)	( 3.16)	( 4.12)	(15.48)
2.5. ナコンサワン	—	(22.64)	(18.45)	( 3.46)	( 3.47)	(48.02)
2.6. ソンクラ	1	1	(24.90)	(20.28)	( 3.79)	(48.97)

別紙 2

コンケン職業訓練センター (K I S D) における調査日程 (1988年6月26日～7月6日)

6月26日 : コンケン 訪問

6月27日 : K I S Dの所長並びに管理職員と面談

6月28日 : コンケン大学で働いている終了生と新規応募者との面談

6月29日 : K I S Dの指導員並びに訓練生と面談

6月30日 : コーユーハ会社の支配人と面談

(同社は自動車のサービスと修理に関係している)

7月1日 : コーユーハ会社に在職の終了生と面談

7月2日 : コンケン魚網会社の支配人並びに同社に在職の終了生と面談

7月3日 : (日曜休日) 面談資料の整理

7月4日 : ーフェニックス パルプ アンド ペーパー会社 (この工場の管理職員並びに在職の終了生と面談)

タイ国のコンケン 発電局の所長並びに在職の終了生と面談

7月5日 : 自営の終了生と面談

—自動車修理店 (2店舗)

—自動車—オートエアー—修理

—ラジオ修理店

—溶接店

7月6日 : バンコックに戻る。

## ヒアリング対象者リスト

## 1. コンケン職業訓練センター

## 1.1 管理職員

氏名	地位
1. Mr. Somchart Lekhalawan	所長
2. Mr. Kabin Trithip	訓練・調整課 課長
3. Mr. Panich Chitchieng	自動車修理課 課長
4. Mr. Kasem Viset	機械課 課長
5. Mr. Raywat Kamnonsin	建築建設課 課長
6. Mr. Tanapol Charoensuk	電気・電子課 課長
7. Mr. Suwicha Sriabhanon	訓練・調整課 職員
8. Mr. Kayoon Kanarungrueng	訓練・調整課 職員
9. Mr. Wanida Jaree	訓練・調整課 職員

## 1.2 指導員

氏名	所属
1. Mr. Nony Wongsuparp	配管
2. Mr. Boonntam Arbnak	家具製造
3. Mr. Tongdang Kaewkamtong	農機
4. Mr. Prasert Tunyacharoen	溶接
5. Mr. Bunjong Jetiyanond	電子
6. Mr. Surat Palanunta	大工
7. Mr. Arun Sornpanya	農機
8. Mr. Kosit Thaware	機械
9. Mr. Damrong Tipsingha	電気
10. Mr. Somboonsuk Nakirak	ディーゼルエンジン
11. Mr. Panom Punsoke	建築設計

### 1.3 受講中の訓練生

<u>氏名</u>	<u>分野</u>
1. Mr. Supot Hankam-ouy	大工
2. Mr. Tantawan Nagkam	機械
3. Mr. Samniang Poynok	機械
4. Mr. Suwan Siribamrung	電子
5. Mr. Sitisak Pratangtani	ディーゼルエンジン
6. Mr. Rittikrai Potipassa	配管と衛生設備
7. Mr. Satan Atiratana	家具製造
8. Mr. Atisak Depajit	車体塗装
9. Mr. Prajak Choekamhod	溶接
10. Mr. Sirat Chamnongnit	冷蔵庫

### 1.4 新規応募者

<u>氏名</u>	<u>分野</u>
1. Mr. Sumrit Unnongkung	車体修理
2. Mr. Ratana Kaomin	ディーゼルエンジン
3. Mr. Leuchai Pakam	車体修理
4. Mr. Tawee Sakotra	車体修理
5. Mr. Prasat Srikratum	ガソリンエンジン
6. Mr. Charoensin Muang nil	配管
7. Mr. Tawee Saiban	配管
8. Mr. Samarn Bunjuang	溶接
9. not recorded	ガソリンエンジン
10. not recorded	電気
11. not recorded	一般整備
12. not recorded	石工
13. not recorded	レース操作

## 2. 終了生

### 2.1 民間の被雇用者

1. Mr. Somsak Nondang
2. Mr. Apichart Nakacharoen
3. Mr. Sompong Piensupong
4. Mr. Somjit Sontom
5. Mr. Supan Koteyota
6. Mr. Sombat Bhumibutra
7. Mr. Songkran Pengmo
8. Mr. Somporn Chantasorn
9. Mr. Rungsarit Damcharoen
10. Mr. Wasna Suwanchala
11. Mr. Wibul Palabraksa
12. Mr. Supan Sornwinit
13. Mr. Sanga Promsoda
14. Mr. Paisant Senamoutri
15. Mr. Somkiat Kaewrackchoung
16. Mr. Watana Punnoi

### 2.2 公共企業

1. Mr. Somsak Chansom
2. Mr. Sompong Duangsri
3. Mr. Prayong Bunsri
4. Mr. Panus Chaibun
5. Mr. Pichai Hongka

### 2.3 店舗所有者

1. Mr. Manun Buntasuti
2. Mr. Prayat
3. Mr. Somkiat Kamma
4. Mr. Sompong Permwilai
5. Mr. Singlong Promsoda

## 分野

配管と衛生設備

レース操作

溶接

レース操作

農機

ガソリン エンジン

薄板鋼

溶接

レース操作

電子

ディーゼルエンジン

ディーゼルエンジン

ガソリン エンジン

ディーゼルエンジン

レース操作

一般整備

モーター管理

石造

電気設備修理

ガソリン エンジン

電気

冷蔵庫修理

エンジン/レース操作

ラジオ/テレビ修理

レース操作

薄板鋼

### 3. 地方の企業

1. コーユーハ会社の支配人
2. フェニックスパルプアンドペーパー会社の取締役、支配人
3. タイ国発電局 コンケン所長
4. コンケン魚網会社支配人

### 4. 国立技術開発研修所

氏名	地位
1. Mrs. Amporn Junenanond	所長
2. Mrs. Chariya Khanthavit	計画作成、教育課目開発部部長
3. Mr. Kovit Buratathamin	計画作成、教育課目開発部職員
4. Mr. Udom Kednaratkul	計画作成、事業課 課長

### 5. 国家経済社会開発局

1. Mrs. Phayap Phyomyon 科学技術、環境関係計画作成部 部長
2. Mrs. Narong Nitayaphorn 経済事業計画部、部長

別紙4 参考統計

表A-1

コンケン職業訓練センターの予算

年 度	パ ー ツ
1978	6,251,055
1979	4,215,450
1980	6,919,030
1981	5,618,055
1982	6,645,765
1983	7,362,645
1984	7,180,000
1985	7,558,080
1986	8,087,220
1987	6,969,080

資料出所：コンケン職業訓練センター

表A-2 他の技術開発研修所と比較したコンケン職業訓練センターの職員数  
(1981年～1986年)

ISD	1981		1982		1983		1984		1985		1986	
	off	per	off	per	off	per	off	per	off	per	off	per
NISD	176	89	178	99	159	90	160	94	166	104	146	90
ラチャブリ	38	40	35	41	35	41	41	40	45	43	44	43
チョンブリ	37	35	35	42	43	41	43	45	41	47	44	49
ランバン	35	34	35	27	43	38	44	39	45	43	46	43
コンケン	33	41	37	44	37	46	37	50	41	48	39	50
ソククラ	30	22	38	29	40	33	39	37	39	37	39	41
ナコンサワン	-	-	-	-	21	7	29	29	40	33	40	37
合 計												

資料出所： 労働局国立技能開発研修所

注 : off = 公務員

per = 常勤所員

表A-3 職種別 1988年会計年度のコンケン職業訓練センター職員数

職 種	公務員	常勤所員	合 計
1. 所 長	1	-	1
2. 一般管理	10	26	36
3. 訓練調整	7	-	7
4. 工場内訓練	6	-	6
5. 自動車課	4	7	11
6. 機械課	6	8	14
7. 建築・建設課	4	6	10
8. 電気・電子課	5	6	11
合 計	43	53	96

資料出所：コンケン職業訓練センター



表A-4 技術開発研修所参加者数(すべての活動) 1979年~1986

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	合計	%
ISD	6,186	5,484	6,481	7,746	7,944	7,795	8,626	8,395	58,657	(48.9)
NISD	1,009	1,195	1,468	1,536	1,834	2,002	2,498	2,240	13,782	(11.0)
ラチャブリ	1,469	1,402	1,531	1,867	2,084	1,961	2,415	2,548	15,277	(12.2)
ランパン	910	983	1,129	1,692	2,071	2,108	2,109	1,949	12,951	(10.3)
コンケン	197	868	1,108	1,610	1,917	2,184	2,071	2,629	12,584	(10.1)
ソククラ	-	-	82	541	935	1,468	1,872	2,067	6,965	(5.6)
ナコンサワン	-	-	-	-	144	625	1,338	2,818	4,925	(3.9)
合計	9,771	9,932	10,691	14,992	16,929	18,143	20,929	22,655	125,141	

資料出所 : 労働局 国立技術開発研修所

表A-5 技能開発研修所別終了生の割合（すべての活動）  
1978年～1986年

ISD	1979 %	1980 %	1981 %	1982 %	1983 %	1984 %	1985 %	1986 %
NISD	82.8	87.2	85.8	78.8	77.2	75.0	72.4	73.2
ラチャブリ	77.8	68.9	80.2	68.9	68.7	66.7	75.0	63.2
チョンブリ	80.0	87.6	84.1	75.7	74.4	76.1	77.4	76.3
ランバン	66.9	74.9	74.0	61.9	68.2	76.9	77.5	78.9
コンケン	44.7	82.8	58.6	74.8	59.6	70.2	74.0	77.1
ソククラ	-	-	-	63.8	60.0	69.4	74.0	74.4
ナコンサワン	-	-	-	-	69.4	68.2	75.4	83.2

資料出所： 労働局国立技能開発研修所

表A-6 1988会計年度コンケン職業訓練センターの職員

地 位	人 数
1. 所 長	1
2. 管理課	36
2.1 課 長	1
2.2 秘 書	3
2.3 資金、建物、車輛	6
2.4 常勤所員	26
3. 訓練調整課	7
3.1 課 長	1
3.2 計画作成と評価	2
3.3 登録（入所）と調整	2
3.4 視聴覚教材	2
4. 工場内訓練課	6
4.1 課 長	1
4.2 工場内訓練	2
4.3 非技術分野訓練	3

5. 自動車機械修理課		11
5.1 課長	1	
5.2 自動車エンジン	2	
5.3 農機	1	
5.4 常勤所員	7	
6. 機械課		14
6.1 課長	1	
6.2 機械	3	
6.3 薄板鋼と溶接	2	
6.4 常勤所員(指導員)	8	
7. 建築建設課		10
7.1 課長	1	
7.2 大工	2	
7.3 建設	1	
7.4 常勤所員	6	

---

別紙 5

(語 解)

1. K I S D の 語 活 動

1. ฝึกเตรียมเข้าทำงาน	Pre-employment training	就職前訓練
2. ฝึกยกระดับฝีมือ	Up-grading training	技能向上訓練
3. ฝึกในกิจการ	In-plant training	工場内訓練
4. การทดสอบฝีมือ	Trade testing	技能検定

2.

1. ช่างประปา	Plumbing	配 管
2. ช่างปูน	Masonry	石 工
3. ช่างสี (อาคารและเฟอร์นิเจอร์)	Painting (Building Paint and Furniture Paint)	塗装 (建築塗装・家具塗装)
4. พนักงานอัดฉีดรถยนต์	Car service	自動車サービス
5. ช่างเชื่อม	Welding	溶 接
ช่างเชื่อมไฟฟ้า	Arc welding	アーク溶接
ช่างเชื่อมแก๊ส	Gas welding	ガス溶接
6. ช่างโลหะแผ่น	Sheet Metal	薄板鋼
7. ช่างยนต์ดีเซล	Diesel Engine	ディーゼルエンジン
8. ช่างยนต์เบนซิน	Gasoline Engine	ガソリン エンジン
9. ช่างกลการเกษตร	Agro-Machanics	農機修理
10. ช่างเคาะพื้นสีรถยนต์	Car body repair	車体修理
11. ช่างไม้ก่อสร้าง	Carpentry	大 工
12. ช่างไม้ฝีมือครุภัณฑ์	Furniture Making	家具製造
13. ช่างกลึง	Lathe operator	レース操作
14. ช่างเครื่องมือกล	Mechanical fitting	機械整備
15. ช่างปรับ	General fitting	一般整備
16. ช่างซ่อมวิทยุโทรทัศน์	Radio and TV repair	ラジオ・テレビ修理
17. ช่างซ่อมเครื่องทำความเย็น และเครื่องปรับอากาศ	Refrigerator and airconditioning repair	冷蔵庫・空調機修理
18. ช่างปรับแต่งเครื่องยนต์	Engine tune-up	エンジン調整
19. ช่างไฟฟ้าในรถยนต์	Auto-electrical	自動車関係の電気系統

20. ช่างนำรุงรักษารถยนต์	Car first aids	車の応急処置
21. ช่างเครื่องมือวัด	Measuring instrument	測定器具
22. ช่างกลึงเกลียวมาตรฐาน	Standard thread turning	標準スレッドターニング(旋盤)
23. ช่างกลึงเรียว	Taper Turning	テーパターニング (旋盤)
24. ช่างกัดเฟืองตรง	Spur Gear cutting operator	スパーギヤーカッティング (切削操作)
25. ช่างซ่อมบำรุงเครื่องจักรกลโรงงาน	Maintenace machine tool	維持管理用機械工具
26. ช่างปรับตั้งปั๊มหัวฉีดเครื่องยนต์ดีเซล	Diesel injection pump and injection mechanic	ディーゼル インJECTION ポンプ と INJECTION の修理
27. ช่างโม่ตัวถังรถยนต์	Car body filling mechanic	車体修理
28. ช่างเครื่องยนต์เล็ก	Small engine mechanic	小型エンジン修理
29. ช่างเชื่อมไฟฟ้าท่าราบ	Flat position arc welding	フラットの位置のアーク溶接
30. ช่างเชื่อมไฟฟ้าท่าขนานแนวน	Horizontal position arc welding	ホライซนタル位置のアーク溶接
31. ช่างเดินสายไฟฟ้าในอาคาร	Electrical wiring installation	電気配線と据付
32. ช่างสายอากาศโทรทัศน์	T.V. antenna	テレビアンテナ
33. ช่างวงจรไฟฟ้า AC และ DC	AC DC electrical circuit	交流・直流 電気回路
34. ช่างวงจรเครื่องทำความเย็น	Refrigerating circuit	冷蔵庫回路
35. ช่างมอเตอร์ขั้วเดียว	Single phase motor	单相モーター
36. ช่างมอเตอร์ขั้วสามสาย	Three phase motor	3相モーター
37. ช่างทรานซิสเตอร์	Transister	トランジスター
38. ช่างอ่านแบบ	Blueprint reading	青写真の読み方
39. ช่างเขียนแบบ	Drafting	設計
40. ช่างติดตั้งสุขภัณฑ์	Sanitary installation	衛生設備の据付
41. ช่างต่อท่อประปา	Pipe fitting	配管
42. ช่างเครื่องจักรกลงานไม้ทุกชนิด	Wood working machine	木工機械
43. ช่างประเมินราคาก่อสร้าง	Construction cost estimation	建設費用見積り
44. ช่างเทคนิคการเคลือบผิว	Finishing	仕上げ
45. ช่างทำอิฐบล็อก	Block brick-making	ブロック煉瓦製造
46. ช่างทำรางน้ำฝน	Iron sheet for rain water collection	雨水集積用鉄板

47. ช่างซ่อมอุปกรณ์ไฟฟ้า	Electrical equipment repair	電気設備修理
48. ช่างปูนเทคนิค	Technical masonry	技術的な石造
49. ช่างควบคุมหม้อน้ำ	Standard power control	標準電力管理
50. ช่างทำดอกไม้ประดิษฐ์	Artificial flower making	造花製作
51. พนักงานเสิร์ฟอาหาร	Restaurant attendants	料理店サービス
52. อบรมหัวหน้างาน	Foreman training	監督の訓練
53. พนักงานต้อนรับ	Receptionist	受付け
54. พนักงานขับรถ	Car driver	運転手
55. ผู้ช่วยแม่บ้าน	Domestic help	家事手伝い
56. อนุบาลเด็ก	Child care	子供の世話
57. พนักงานโรงแรม	Hotel service	ホテルサービス
58. อบรมแม่บ้าน	House-wife training	家事教育
59. เลขานุการ	Secretary	秘書
60. ช่างไม้ก่อสร้าง	Carpentry	大工